

特別會計事業別説明資料

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険事業特別会計

地域医療振興資金貸付事業特別会計

下水道事業特別会計

墓地公園事業特別会計

基幹水利施設管理事業特別会計

工業団地等整備事業特別会計

土地取得特別会計

水道事業会計

会計		国民健康保険事業特別会計							
予算	款	項		目					
	O1 総務費	O1 総務管理費		O1 一般管理費					
事業名	O3 国民健康保険事務費			所管部課		健康福祉部 保険年金課			
区分	金額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	15,682	1,620	1,270					12,792	
前年度当初予算額	15,645	1,650	1,270					12,725	
増 減	37	△ 30	0	0	0	0	0	67	
特定財源 の説明	(国) 特別調整交付金 自庁システム変更委託料に対して 1,620千円 (県) 特別調整交付金 レセプト点検の効果に対して1,226千円、ジェネリック差額通知の実施に対して44千円								
目的・期待 する効果	国民健康保険の運営に要する事務費です。 事業の目的と予算執行の理由(以下この会計において「事業の目的等」という。)は、①関係事務を適正かつ円滑に執行できるようにすること、②効率化によって関係事務の適正執行に必要な総コストを削減することです。								
事業実施 に至る経 緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由:)								
事 業 概 要	積算の全容 (単位: 千円) 職員の県庁出張等の旅費 42 消耗品(保険証ケース、頒布用パンフ、専門図書、トナー等) 364 保険証、各種受給者証等の印刷代 380 保険証や各種通知、ジェネリック通知等の郵送料 3,362 国保連合会でを行うデータ管理等電算システムの処理手数料 7,337 レセプトを専門機関で点検することに要する手数料 1,771 第三者行為(交通事故)に関する医療費の請求事務の手数料 392 保険証更新時の証一括作成・封緘手数料 343 自庁電算システム変更委託料(制度改正関係等特別調整交付金対象) 1,620 近畿都市国民健康保険者協議会負担金(規程の半額) 3 保健事業等保険者支援負担金(⇒国保中央会) 68								
主 な 事 業 費 内 訳	節コード	細節等名称						金額	
	12	保険証や各種通知、ジェネリック通知等の郵送料						3,362	
	12	国保連合会でを行うデータ管理等電算システムの処理手数料						7,337	
	12	レセプトを専門機関で点検することに要する手数料						1,771	
	13	自庁電算システム変更委託料(制度改正関係等特別調整交付金対象)						1,620	
	19	近畿都市国民健康保険者協議会負担金(規程の半額)						3	
	19	保健事業等保険者支援負担金(⇒国保中央会)						68	

会計		国民健康保険事業特別会計							
予算	款	項		目					
	O1 総務費	O1 総務管理費		O2 連合会負担金					
事業名	O1 国保連合会負担金			所管部課		健康福祉部 保険年金課			
区分	金額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	負担金 分担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	2,074							2,074	
前年度当初予算額	2,218							2,218	
増 減	△ 144	0	0	0	0	0	0	△ 144	
特定財源 の説明									
目的・期待 する効果	国保連合会とは、国民健康保険のレセプトの審査支払等を担っている法定の公法人です。市町が独自で実施できないこれらの事務を全県で行うため、各県ごとに国保保険者が設置されています。滋賀県の場合は法の規定により全保険者が参画しその運営経費を負担しなければなりません。 この事業の目的等は、①国保連合会の運営費用を負担することで、主務の審査支払業務が適正に実施されるようにすることのほか、市町国保の適正化等に効果がある調査研究や職員研修事業、制度広報等の付帯事業が適正に実施されるようにすること、②市単独でそれら事業を実施した場合より総コストベースで効率化を図ることです。								
事業実施 に至る経 緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由:)								
事 業 概 要	《根拠等》 ・被保険者割 平成26年度平均被保険数(年報A平均)×@28円 11,166人 312,648 円 ・事務費負担割×0.05×基準財政需用額(連合会通知) 1,561,058 円 ・均等割(連合会通知) 200,000 円								
主 な 事 業 費 内 訳	節コード	細節等名称						金額	
	19	国保連合会負担金						2,074	

会計		国民健康保険事業特別会計								
予算	款	項	目	財源内訳						
	01	02	01	国庫支出金	県支出金	負担金 分担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
事業名	01 国民健康保険税徴収事業費		所管部課	総務部 税務課						
区分	金額									
本年度予算額	3,601				1,414		430			1,757
前年度当初予算額	3,682				1,414		320			1,948
増減	△ 81	0	0	0	0	110	0	0	0	△ 191
特定財源の説明	(使) 督促手数料 国保税の納付督促に要する費用を徴収する手数料 430千円 (県) 特別調整交付金 収納率実績評価に対する交付額 1,269千円 コンビニ収納に要する費用に対する交付額 145千円									
目的・期待する効果	国民健康保険税を賦課・徴収するための事務費です。 事業の目的は、①加入者に分かりやすい賦課・徴収を行うことと、納付しやすい環境を作ることで保険税の収納率を高めること、②効率化によって関係事務の適正執行に必要な総コストを削減することです。									
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由:									
事業概要	(継続) 国民健康保険税徴収事業費 トナー消耗品 65千円 通知書・国保税のパンフレット等印刷代 487千円 通知書等郵送料 1,534千円 口座振替等金融機関手数料 1,515千円									
主な事業費内訳	節コード	金額	節コード	金額						
	11	65	12	1,534						
	11	487	12	1,515						

会計		国民健康保険事業特別会計								
予算	款	項	目	財源内訳						
	01	03	01	国庫支出金	県支出金	負担金 分担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
事業名	01 国保運営協議会運営費		所管部課	健康福祉部 保険年金課						
区分	金額									
本年度予算額	84									84
前年度当初予算額	84									84
増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明										
目的・期待する効果	国民健康保険法及び野洲市国民健康保険条例で設置が定められた、市の附属機関です。 この事業の目的等は、保険税や財政運営、保健事業のあり方などの重要事項に関わっての識見者や被保険者代表等の意見を聴取し、事業運営に役立てることです。									
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由:									
事業概要	(継続) 国保運営協議会運営費 84千円 運営協議会の委員は、市の非常勤特別職で、10人の委員中9人に報酬を支払っています。1人は公共機関の職員のため無報酬です。 年間3回程度(決算認定前、予算前、その他随時)1回2時間程度の会議の開催を見込んでいます。報酬は1会議につき3,000円です。 委員の構成は、「公益代表」3名、「被保険者代表」3名、「保険医療機関代表」3名、「社会保険の代表」1名からなっている三者協議の機関です。									
主な事業費内訳	節コード	金額	節コード	金額						
	1	81								
	11	3								

会計		国民健康保険事業特別会計																																																																																																																																	
予算	款	O2 保険給付費			項 O1 療養諸費			目 O1 一般被保険者療養給付費																																																																																																																											
事業名	O1 一般被保険者療養給付事業費			所管部課 健康福祉部 保険年金課																																																																																																																															
区分	金額	財 源 内 訳								市債	一般財源																																																																																																																								
		国庫支出金	県支出金	負担金 分担金	使用料 手数料	その他																																																																																																																													
本年度予算額	3,007,684	651,279	104,700						2,251,705		0																																																																																																																								
前年度当初予算額	2,788,285	568,690	94,875						2,124,720		0																																																																																																																								
増 減	219,399	82,589	9,825	0	0	0	0	0	126,985	0	0																																																																																																																								
特定財源の説明	(国)療養給付費等負担金 525,562千円、(国)普通調整交付金 114,765千円 (国)災害臨時特別補助金 1千円、(国)特別調整交付金 10,951千円 (県)県給付対策費補助金 6,331千円、(県)普通調整交付金 98,369千円 (諸)療養給付費交付金 37,251千円、前期高齢者交付金 1,313,706千円 (共)保険財政安定化共同事業交付金 898,548千円 (諸)第三者納付金・返納金 2,200千円																																																																																																																																		
目的・期待する効果	国民健康保険に加入する一般被保険者が、主に医療機関で受診したときの費用に対する保険給付費です。 この事業の目的等は、医療機関が提供する療養の給付等を、必要とする被保険者が滞滞・遺漏なく受けられるようにすることです。																																																																																																																																		
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由：)																																																																																																																																		
事業概要	前期高齢者(70歳~74歳まで)の方は高齢受給者証を示すことで、1割で受診できます(一部の現役並み所得者は3割。新規70歳到達者は2割又は3割)。平成24年度からの推移を参考に(下記)、平成28年度は平成27年度決算見込(10月現在)との比較で7.94%給付費が伸びると推計しました。																																																																																																																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">資格区分</th> <th colspan="2">平成24年度</th> <th colspan="2">平成25年度</th> <th colspan="2">平成26年度</th> <th colspan="2">平成27年度推計</th> <th colspan="2">平成28年度推計</th> </tr> <tr> <th>実績</th> <th>伸率</th> <th>実績</th> <th>伸率</th> <th>実績</th> <th>伸率</th> <th>推計</th> <th>伸率</th> <th>推計</th> <th>伸率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前期高齢者</td> <td>療養給付費総額</td> <td>1,474,204,909</td> <td>103.90%</td> <td>1,532,964,462</td> <td>113.81%</td> <td>1,748,182,872</td> <td>106.03%</td> <td>1,851,467,798</td> <td>110.72%</td> <td>2,050,024,787</td> </tr> <tr> <td></td> <td>年間通算被保険者数(3月~2月基準)</td> <td>52,970</td> <td>106.06%</td> <td>55,659</td> <td>108.10%</td> <td>59,056</td> <td>104.76%</td> <td>61,862</td> <td>104.81%</td> <td>64,902</td> </tr> <tr> <td></td> <td>一人当たり療養給付費</td> <td>27,830</td> <td>98.97%</td> <td>27,542</td> <td>107.36%</td> <td>29,568</td> <td>101.22%</td> <td>29,929</td> <td>105.54%</td> <td>31,586</td> </tr> <tr> <td>一般若人</td> <td>療養給付費総額</td> <td>1,023,176,056</td> <td>91.82%</td> <td>940,516,321</td> <td>100.82%</td> <td>948,270,522</td> <td>98.61%</td> <td>935,046,220</td> <td>102.42%</td> <td>957,659,213</td> </tr> <tr> <td></td> <td>年間通算被保険者数(3月~2月基準)</td> <td>71,296</td> <td>98.56%</td> <td>68,120</td> <td>95.01%</td> <td>64,718</td> <td>98.38%</td> <td>62,378</td> <td>98.02%</td> <td>59,892</td> </tr> <tr> <td></td> <td>一人当たり療養給付費</td> <td>14,351</td> <td>98.20%</td> <td>13,806</td> <td>108.13%</td> <td>14,652</td> <td>102.31%</td> <td>14,990</td> <td>106.67%</td> <td>15,990</td> </tr> <tr> <td>全体</td> <td>療養給付費総額</td> <td>2,497,380,965</td> <td>98.04%</td> <td>2,473,480,783</td> <td>108.83%</td> <td>2,694,453,394</td> <td>103.42%</td> <td>2,786,514,018</td> <td>107.94%</td> <td>3,007,684,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>年間通算被保険者数</td> <td>124,266</td> <td>99.61%</td> <td>123,779</td> <td>100.00%</td> <td>123,774</td> <td>100.38%</td> <td>124,240</td> <td>100.46%</td> <td>124,784</td> </tr> <tr> <td></td> <td>年間平均被保険者数</td> <td>10,356</td> <td>99.80%</td> <td>10,315</td> <td>100.00%</td> <td>10,315</td> <td>100.37%</td> <td>10,353</td> <td>100.45%</td> <td>10,400</td> </tr> </tbody> </table>												資格区分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度推計		平成28年度推計		実績	伸率	実績	伸率	実績	伸率	推計	伸率	推計	伸率	前期高齢者	療養給付費総額	1,474,204,909	103.90%	1,532,964,462	113.81%	1,748,182,872	106.03%	1,851,467,798	110.72%	2,050,024,787		年間通算被保険者数(3月~2月基準)	52,970	106.06%	55,659	108.10%	59,056	104.76%	61,862	104.81%	64,902		一人当たり療養給付費	27,830	98.97%	27,542	107.36%	29,568	101.22%	29,929	105.54%	31,586	一般若人	療養給付費総額	1,023,176,056	91.82%	940,516,321	100.82%	948,270,522	98.61%	935,046,220	102.42%	957,659,213		年間通算被保険者数(3月~2月基準)	71,296	98.56%	68,120	95.01%	64,718	98.38%	62,378	98.02%	59,892		一人当たり療養給付費	14,351	98.20%	13,806	108.13%	14,652	102.31%	14,990	106.67%	15,990	全体	療養給付費総額	2,497,380,965	98.04%	2,473,480,783	108.83%	2,694,453,394	103.42%	2,786,514,018	107.94%	3,007,684,000		年間通算被保険者数	124,266	99.61%	123,779	100.00%	123,774	100.38%	124,240	100.46%	124,784		年間平均被保険者数	10,356	99.80%	10,315	100.00%	10,315	100.37%	10,353	100.45%
資格区分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度推計		平成28年度推計																																																																																																																										
	実績	伸率	実績	伸率	実績	伸率	推計	伸率	推計	伸率																																																																																																																									
前期高齢者	療養給付費総額	1,474,204,909	103.90%	1,532,964,462	113.81%	1,748,182,872	106.03%	1,851,467,798	110.72%	2,050,024,787																																																																																																																									
	年間通算被保険者数(3月~2月基準)	52,970	106.06%	55,659	108.10%	59,056	104.76%	61,862	104.81%	64,902																																																																																																																									
	一人当たり療養給付費	27,830	98.97%	27,542	107.36%	29,568	101.22%	29,929	105.54%	31,586																																																																																																																									
一般若人	療養給付費総額	1,023,176,056	91.82%	940,516,321	100.82%	948,270,522	98.61%	935,046,220	102.42%	957,659,213																																																																																																																									
	年間通算被保険者数(3月~2月基準)	71,296	98.56%	68,120	95.01%	64,718	98.38%	62,378	98.02%	59,892																																																																																																																									
	一人当たり療養給付費	14,351	98.20%	13,806	108.13%	14,652	102.31%	14,990	106.67%	15,990																																																																																																																									
全体	療養給付費総額	2,497,380,965	98.04%	2,473,480,783	108.83%	2,694,453,394	103.42%	2,786,514,018	107.94%	3,007,684,000																																																																																																																									
	年間通算被保険者数	124,266	99.61%	123,779	100.00%	123,774	100.38%	124,240	100.46%	124,784																																																																																																																									
	年間平均被保険者数	10,356	99.80%	10,315	100.00%	10,315	100.37%	10,353	100.45%	10,400																																																																																																																									
主な事業費内訳	節コード	細節等名称			金額		節コード	細節等名称			金額																																																																																																																								
	19	一般被保険者療養給付費負担金			3,007,684																																																																																																																														

会計		国民健康保険事業特別会計																																																															
予算	款	O2 保険給付費			項 O1 療養諸費			目 O2 退職被保険者等療養給付費																																																									
事業名	O1 退職被保険者等療養給付事業費			所管部課 健康福祉部 保険年金課																																																													
区分	金額	財 源 内 訳								市債	一般財源																																																						
		国庫支出金	県支出金	負担金 分担金	使用料 手数料	その他																																																											
本年度予算額	147,677								85,757		61,920																																																						
前年度当初予算額	259,478								193,320		66,158																																																						
増 減	△ 111,801	0	0	0	0	0	0	0	△ 107,563	0	△ 4,238																																																						
特定財源の説明	(歳)療養給付費交付金 85,557千円 (諸)第三者納付金・返納金 200千円																																																																
目的・期待する効果	国民健康保険に加入する退職被保険者(老齢厚生年金等の受給者とその被扶養者で64歳以下の方)が、主に医療機関で受診したときの費用に対する保険給付費です。 この事業の目的等は、医療機関が提供する療養の給付等を、必要とする被保険者が滞滞・遺漏なく受けられるようにすることです。																																																																
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由：)																																																																
事業概要	制度改正により平成27年度から退職被保険者が段階的に減少していくため、平成28年度は、平成27年度決算見込(10月時点)から17.76%減額した額で予算を計上しています。																																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">資格区分</th> <th colspan="2">平成24年度</th> <th colspan="2">平成25年度</th> <th colspan="2">平成26年度</th> <th colspan="2">平成27年度推計</th> <th colspan="2">平成28年度推計</th> </tr> <tr> <th>実績</th> <th>伸率</th> <th>実績</th> <th>伸率</th> <th>実績</th> <th>伸率</th> <th>推計</th> <th>伸率</th> <th>推計</th> <th>伸率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職全体</td> <td>療養給付費総額</td> <td>280,919,164</td> <td>101.80%</td> <td>285,416,015</td> <td>76.84%</td> <td>219,302,582</td> <td>81.88%</td> <td>179,563,120</td> <td>82.24%</td> <td>147,677,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>年間通算被保険者数(4月~3月基準)</td> <td>13,008</td> <td>92.53%</td> <td>12,036</td> <td>84.80%</td> <td>10,206</td> <td>83.87%</td> <td>8,560</td> <td>84.33%</td> <td>7,219</td> </tr> <tr> <td></td> <td>一人当たり療養給付費</td> <td>21,595</td> <td>108.81%</td> <td>23,713</td> <td>90.61%</td> <td>21,487</td> <td>97.63%</td> <td>20,977</td> <td>97.63%</td> <td>20,457</td> </tr> </tbody> </table>												資格区分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度推計		平成28年度推計		実績	伸率	実績	伸率	実績	伸率	推計	伸率	推計	伸率	退職全体	療養給付費総額	280,919,164	101.80%	285,416,015	76.84%	219,302,582	81.88%	179,563,120	82.24%	147,677,000		年間通算被保険者数(4月~3月基準)	13,008	92.53%	12,036	84.80%	10,206	83.87%	8,560	84.33%	7,219		一人当たり療養給付費	21,595	108.81%	23,713	90.61%	21,487	97.63%	20,977	97.63%
資格区分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度推計		平成28年度推計																																																								
	実績	伸率	実績	伸率	実績	伸率	推計	伸率	推計	伸率																																																							
退職全体	療養給付費総額	280,919,164	101.80%	285,416,015	76.84%	219,302,582	81.88%	179,563,120	82.24%	147,677,000																																																							
	年間通算被保険者数(4月~3月基準)	13,008	92.53%	12,036	84.80%	10,206	83.87%	8,560	84.33%	7,219																																																							
	一人当たり療養給付費	21,595	108.81%	23,713	90.61%	21,487	97.63%	20,977	97.63%	20,457																																																							
主な事業費内訳	節コード	細節等名称			金額		節コード	細節等名称			金額																																																						
	19	退職被保険者等療養給付費負担金			147,677																																																												

会計		国民健康保険事業特別会計								
予算	款	O2 保険給付費		項	O1 療養諸費		目	O4 退職被保険者等療養費		
事業名	O1 退職被保険者等療養費支給事業費			所管部課	健康福祉部 保険年金課					
区分	金額	財 源 内 訳								
		国庫支出金	県支出金	負担金分担金	使用料手数料	その他	市債	一般財源		
本年度予算額	1,848				1,070			778		
前年度当初予算額	2,695				2,005			690		
増 減	△ 847	0	0	0	0	△ 935	0	88		
特定財源の説明	(療) 療養給付費交付金 1,070千円									
目的・期待する効果	退職被保険者が、保険証を提示できない事情があったときに受けた診療や、柔道整復師での受療、医師の指示に基づくハリ・マッサージの施術、あるいはコルセット等の補装具の装着にかかる費用に対して、保険給付相当額を支給するものです。 この事業の目的は、上記のような支給を必要とする被保険者が、遅滞・遺漏なく給付を受けられるようにすることです。									
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由：)									
事業概要	概要 制度改正により平成27年度から退職被保険者が段階的に減少していくため、平成28年度は、平成27年度決算見込(10月時点)から11.90%減額した額で予算を計上しています。									
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度推計	平成28年度推計			
		実績	伸率	実績	伸率	実績	伸率	推計	伸率	
概 要	療養費総額	3,370,180	100.60%	3,390,477	70.75%	2,398,660	87.42%	2,096,892	88.10%	1,847,373
	退職全体 年間通算被保険者数 (4月～3月通算)	13,008	92.53%	12,036	83.39%	10,037	82.91%	8,321	83.15%	6,919
	一人当たり療養費	259	108.49%	281	84.70%	238	108.10%	252	106.10%	267
主な事業費内訳	節コード	細節等名称	金額	節コード	細節等名称	金額				
	19	退職被保険者等療養費支給事業負担金	1,848							

会計		国民健康保険事業特別会計							
予算	款	O2 保険給付費		項	O1 療養諸費		目	O5 審査支払手数料	
事業名	O1 医療費請求書審査支払手数料			所管部課	健康福祉部 保険年金課				
区分	金額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	負担金分担金	使用料手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	8,756							8,756	
前年度当初予算額	8,716							8,716	
増 減	40	0	0	0	0	0	0	40	
特定財源の説明									
目的・期待する効果	保険医療機関で診療等を受けられた場合、医療機関からは保険負担分の請求明細として「レセプト」が国保等の保険実施機関に宛てて発行されます。これらの内容の審査は、各県の国保連に事務局を置く診療報酬審査委員会で審査され、また金額の集計・請求・支払は当該国保連合会で行われます。この手数料は、審査に要する費用を1枚当たりの単価×枚数で国保連合会に支払うものです。 この事業の目的等は、①審査・支払が公正に実施されることで、市町国保の給付の適正化を図ること、②給付の現物化により、被保険者の一時的な費用負担の軽減と給付事務を省力化すること、及び③単独でそれら事務を実施した場合より総コストベースで効率化を図ることです。								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由：)								
事業概要	概要 平成27年度中の既知の実績件数を参考に、下記のとおり見積もりました。								
			《根拠等》 ・審査支払手数料(退職十一般)@44円 (A+B)枚 × 12/7 × @44円 × 伸率 1.05倍 8,626,226円 (A) 27年2月～8月診療分件数(様22) 国保 101,720 枚 (B) 27年2月～8月診療分件数(様22) 退職 7,197 枚 ・レセプト処理手数料@0.68円 (C)枚 × 12/7 × @0.68円 × 伸率 1.05倍 128,871円 (C) 27年2月～8月診療分レセ電算処理件数(様22) 105,287 枚						
内 主 要 事業費内訳	節コード	細節等名称	金額	節コード	細節等名称	金額			
	12	手数料	8,756						

会計		国民健康保険事業特別会計							
予算	款	項	目						
	02	保険給付費	02	高額療養費					03
事業名	01 一般被保険者高額介護合算療養費			所管部課	健康福祉部 保険年金課				
区分	金額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	負担金 分担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	400							400	
前年度当初予算額	200							200	
増 減	200	0	0	0	0	0	0	200	
特定財源 の説明									
目的・期待 する効果	<p>一般被保険者について、医療費が高額になった世帯に介護保険給付の受給者がいる場合で、国保と介護保険の年間の自己負担額（限度額適用後）を合算して一定の基準額を超えた場合に、申請によりその超えた額を還付する制度です。所得区分「一般」とされる課税世帯で年額67万円が基準額とされています。</p> <p>この事業の目的等は、被保険者の医療費と介護費用の一部負担を軽減することで、被保険者が必要とする医療給付・介護給付を遅滞・遺漏なく受けられるようにすることです。</p>								
事業実施 に至る経 緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由：)								
事 業 概 要	平成27年度の決算見込額と同程度で推移すると見込んで計上しました。								
主 な 事 業 費 内 訳	節コード	細節等名称	金額	節コード	細節等名称	金額			
	19	一般被保険者高額介護合算療養費	400						

会計		国民健康保険事業特別会計							
予算	款	項	目						
	02	保険給付費	02	高額療養費					04
事業名	01 退職被保険者等高額介護合算療養費			所管部課	健康福祉部 保険年金課				
区分	金額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	負担金 分担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	100							100	
前年度当初予算額	20							20	
増 減	80	0	0	0	0	0	0	80	
特定財源 の説明									
目的・期待 する効果	<p>退職被保険者等について、医療費が高額になった世帯に介護保険給付の受給者がいる場合で、国保と介護保険の年間の自己負担額（限度額適用後）を合算して一定の基準額を超えた場合に、申請によりその超えた額を還付する制度です。所得区分「一般」とされる課税世帯で年額67万円が基準額とされています。</p> <p>この事業の目的等は、被保険者の医療費と介護費用の一部負担を軽減することで、被保険者が必要とする医療給付・介護給付を遅滞・遺漏なく受けられるようにすることです。</p>								
事業実施 に至る経 緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由：)								
事 業 概 要	平成27年度の決算見込額と同程度で推移すると見込んで計上しました。								
主 な 事 業 費 内 訳	節コード	細節等名称	金額	節コード	細節等名称	金額			
	19	退職被保険者等高額介護合算療養費	100						

会計	国民健康保険事業特別会計						
予算	款	02 保険給付費	項	03 移送費	目	01 一般被保険者移送費	
事業名	01 一般被保険者移送費			所管部課	健康福祉部 保険年金課		
区分	金額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	負担金 分担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	100						100
前年度当初予算額	100						100
増 減	0	0	0	0	0	0	0
特定財源 の説明							
目的・期待 する効果	<p>一般被保険者について、医師の指示により、緊急やむを得ず重病人の入院や転送に費用が必要になった場合、申請に基づいて、費用の一部を給付するものです。</p> <p>この事業の目的は、上記のような給付を実施することで、必要とする被保険者が療養の給付を遅滞・遺漏なく受けられるようにすることです。</p>						
事業実施 に至る経 緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市機合計圏等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由：)						
事 業 概 要	<p>過去に支給したケースはほとんどありませんが、申請があった場合に速やかに対応できるよう最低限の予算を計上しました。</p>						
主 な 事 業 費 内 訳	節コード	細節等名称	金額	節コード	細節等名称	金額	
	19	一般被保険者移送費負担金	100				

会計	国民健康保険事業特別会計						
予算	款	02 保険給付費	項	03 移送費	目	02 退職被保険者等移送費	
事業名	01 退職被保険者等移送費			所管部課	健康福祉部 保険年金課		
区分	金額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	負担金 分担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	100						100
前年度当初予算額	100						100
増 減	0	0	0	0	0	0	0
特定財源 の説明							
目的・期待 する効果	<p>退職被保険者について、医師の指示により、緊急やむを得ず重病人の入院や転送に費用が必要になった場合、申請に基づいて、費用の一部を給付するものです。</p> <p>この事業の目的は、上記のような給付を実施することで、必要とする被保険者が療養の給付を遅滞・遺漏なく受けられるようにすることです。</p>						
事業実施 に至る経 緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市機合計圏等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由：)						
事 業 概 要	<p>過去に支給したケースはほとんどありませんが、申請があった場合に速やかに対応できるよう最低限の予算を計上しました。</p>						
主 な 事 業 費 内 訳	節コード	細節等名称	金額	節コード	細節等名称	金額	
	19	退職被保険者等移送費負担金	100				

会計		国民健康保険事業特別会計							
予算	款	項	目						
	02	保険給付費	04	出産育児諸費					01 出産育児一時金
事業名	01 出産育児諸費事業費			所管部課	健康福祉部 保険年金課				
区分	金額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	負担金 分担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	14,280							14,280	
前年度当初予算額	13,440							13,440	
増 減	840	0	0	0	0	0	0	840	
特定財源 の説明									
目的・期待 する効果	<p>国保に加入している被保険者が出産した場合、1児につき42万円を支給する制度です。本則分40万4千円に、産科医療補償制度に加入している産院での出産に対しては、その負担分の補填として+1万6千円を支給（ほとんどが該当）します。</p> <p>この事業の目的等は、被保険者の出産や育児に係る経済的負担を軽減すること、①安全な出産と育児が遅滞・遺漏なくできるようにすること、②出産しようとする意思を喚起する（少子化対策）ことです。</p>								
事業実施 に至る経 緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由:)								
事 業 概 要	<p>概要 平成27年度の決算見込（10月時点）と同額程度を見込んで計上しました。 平成28年度支払見込件数 34件 34件×@420,000円=14,280,000円</p>								
主 な 事 業 費 内 訳	節	目	金額	節	目	金額			
	19	出産育児一時金補助金	14,280						

会計		国民健康保険事業特別会計							
予算	款	項	目						
	02	保険給付費	04	出産育児諸費					02 支払事務手数料
事業名	01 出産育児一時金支払事務手数料			所管部課	健康福祉部 保険年金課				
区分	金額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	負担金 分担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	8							8	
前年度当初予算額	7							7	
増 減	1	0	0	0	0	0	0	1	
特定財源 の説明									
目的・期待 する効果	<p>出産育児一時金は、平成21年度から従来の申請に基づく本人支給方式から、医療機関に対する直接支払い方式（費用に対し支給額が超過した場合、その分は本人に支払います）に原則変更されました。この支払は国保連合会を通じて行うため、支払に係る事務手数料を件数に応じて支払うものです。</p> <p>この事業の目的等は、①給付の現物化により被保険者の一時的な費用負担の軽減と給付事務を省力化すること、及び②単独で当該事務を実施した場合より総コストベースで効率化を図ることです。</p>								
事業実施 に至る経 緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由:)								
事 業 概 要	<p>概要 平成28年度の給付見込みの件数に応じて次のとおり積算しました。 平成28年度支払見込件数 34件 34件×@210円=7,140円</p>								
主 な 事 業 費 内 訳	節	目	金額	節	目	金額			
	12	手数料	8						

会計		国民健康保険事業特別会計						
予算	款	項		目				
	02 保険給付費	05 葬祭諸費		01 葬祭費				
事業名	01 葬祭諸費事業費		所管部課	健康福祉部 保険年金課				
区分	金額	財 源 内 訳						
		国庫支出金	県支出金	負担金 分担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	4,000							4,000
前年度当初予算額	3,000							3,000
増 減	1,000	0	0	0	0	0	0	1,000
特定財源 の説明								
目的・期待 する効果	国保加入者が死亡した場合、その葬送を執り行った人に対して5万円を支給します。 この事業の目的等は、被保険者の葬祭に係る経済的負担を軽減することで、衛生的な葬祭が滞滞・遺漏なく実施できるようにすることです。							
事業実施 に至る経 緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由：)							
事 業 概 要	概要 平成27年度の決算見込(10月時点)と同額程度を見込んで計上しました。 平成28年度支払見込件数 80件 80件×@50,000円=4,000,000円							
主 な 事 業 費 内 訳	節コード	細節等名称	金額	節コード	細節等名称	金額		
	19	葬祭費補助金	4,000					

会計		国民健康保険事業特別会計						
予算	款	項		目				
	03 後期高齢者支援金等	01 後期高齢者支援金等		01 後期高齢者支援金				
事業名	01 後期高齢者支援金		所管部課	健康福祉部 保険年金課				
区分	金額	財 源 内 訳						
		国庫支出金	県支出金	負担金 分担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	576,000	207,981	38,604			28,711		300,704
前年度当初予算額	601,000	220,586	54,291			39,380		286,743
増 減	△ 25,000	△ 12,605	△ 15,687	0	0	△ 10,669	0	13,961
特定財源 の説明	(国) 療養給付費等負担金 170,651千円、普通調整交付金 37,330千円 (県) 普通調整交付金 31,997千円、特別調整交付金 6,607千円 (療) 療養給付費交付金 28,711千円							
目的・期待 する効果	平成20年度から施行された後期高齢者医療保険制度では、全国の後期高齢の受給者が要する年間の医療給付費の4割を、国保や社保などに加入する現役世代(74歳以下)が負担することとなっています。その負担見込額を、各現役世代の医療保険者は加入者数に応じて按分して負担することとなっています。 この事業の目的は、医療保険制度の持続的発展をめざし、最高齢世代の医療費をすべての国民に公平に賦課し、また当該世代自身も応分の負担をするように仕組みられた後期高齢者医療保険制度を維持することです。							
事業実施 に至る経 緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由：)							
事 業 概 要	概要 後期高齢者一人当たりの医療給付費額と人数、全現役医療保険者の加入者総数、野洲市国保の加入者数の各要素について平成27年度の推計値を求め、概算支援金額を算出します(I)。そして、2年前の平成26年度に概算で支出した支援金額を実際の額で再計算しその精算額を加減します(II)。 							
内 主 な 事 業 費 内 訳	節コード	細節等名称	金額	節コード	細節等名称	金額		
	19	後期高齢者支援金	576,000					

※国から示された概算の係数を基に算定しています。10万円代を切り上げています。

会計		国民健康保険事業特別会計							
予算	款	03 後期高齢者支援金等	項	01 後期高齢者支援金等	目	02 後期高齢者関係事務費拠出金			
事業名	01 後期高齢者関係事務費拠出金			所管部課	健康福祉部 保険年金課				
区分	金額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	負担金 分担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	100							100	
前年度当初予算額	100							100	
増 減	0	0	0	0	0	0	0	0	
特定財源 の説明									
目的・期待 する効果	<p>後期高齢者支援金の徴収や支払（分配）の事務については、社会保険診療報酬支払基金が執行されています。この事務に要する費用を各医療保険者が負担することとなっています。</p> <p>この事業の目的は、医療保険制度の持続的発展をめざし、最高齢世代の医療費をすべての国民に公平に賦課し、また当該世代自身も応分の負担をするように仕組まれた後期高齢者医療保険制度の関係事務が適正に実施されるようにすることです。</p>								
事業実施 に至る経 緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市度マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由：)								
事 業 概 要	<p>概要 平成27年度と同額程度で推移すると見込んで計上しました。</p>								
主 な 事 業 費 内 訳	節コード	細節等名称	金額	節コード	細節等名称	金額			
	19	後期高齢者関係事務費拠出金	100						

会計		国民健康保険事業特別会計							
予算	款	04 前期高齢者納付金等	項	01 前期高齢者納付金等	目	01 前期高齢者納付金			
事業名	01 前期高齢者納付金			所管部課	健康福祉部 保険年金課				
区分	金額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	負担金 分担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	400	69						331	
前年度当初予算額	500	81						419	
増 減	△ 100	△ 12	0	0	0	0	0	△ 88	
特定財源 の説明	(国)療養給付費等負担金 69千円								
目的・期待 する効果	<p>前期高齢者の制度は（65歳～74歳）の医療給付費を全医療保険者で平準化する制度です。全国の医療保険者における前期高齢者の加入率の平均（H27の概算で約14.8%）を基準値に、それより高い医療保険者は超える人数分に各1人当たりの給付費を掛けた額を交付金（別途歳入で算定）として受けることとなります。そのため、本来国保保険者は納付しない立場ですが、納付額には限度額が設定されているため、それにより切り捨てられた額の再分配額を負担するものです。</p> <p>この事業の目的は、医療保険制度の持続的発展をめざし、当該高齢世代の医療費をすべての国民で公平に負担するように仕組まれた前期高齢者の医療費調整の制度を維持することです。</p>								
事業実施 に至る経 緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由：)								
事 業 概 要	<p>概要 次の算式で計算されますが、未知の係数が多く試算が困難なことから、過年度の決定額を参考に概算で計上しています。</p> <p style="text-align: center;">一人当たりの負担調整額（国が定める額）× 野洲市の国保加入者の見込み数</p>								
主 な 事 業 費 内 訳	節コード	細節等名称	金額	節コード	細節等名称	金額			
	19	前期高齢者納付金	400						

会計		国民健康保険事業特別会計						
予算	款	項	目	目			金額	
	06	介護納付金	01	介護納付金	01			介護納付金
事業名	01 介護納付金			所管部課	健康福祉部 保険年金課			
区分	金額	財 源 内 訳						
		国庫支出金	県支出金	負担金 分担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	185,000	72,150	13,872				98,978	
前年度当初予算額	207,500	84,867	21,206				101,427	
増 減	△ 22,500	△ 12,717	△ 7,334	0	0	0	△ 2,449	
特定財源 の説明	(国) 療養給付費等負担金 59,200千円、(国) 普通調整交付金 12,950千円 (県) 普通調整交付金 11,100千円、(県) 特別調整交付金 2,772千円							
目的・期待 する効果	介護保険制度を支える介護保険料は、65歳未満の2号被保険者は医療保険と合算して納付することとされています。野洲市国保の該当する加入者が国保税の介護納付金分として納められ税に、国庫負担等を合算し、社会保険診療報酬支払基金に介護納付金として納める費用です。 この事業の目的等は、介護保険制度の円滑な運営に資することです。							
事業実施 に至る経 緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市場合計图等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由:)							
事 業 概 要	<p>概要 介護給付費の推移を基に、28年度の概算納付額が定められます。さらに、平成26年度に概算納付金として支出した額③を、実際の額④で精算し、その差額を算出します。 12月末に国から示された見込み係数を基に算定しています。万円代を切り上げて計上。</p>							
	主 な 事 業 費 内 訳	節	目	金額	節	目	金額	
	19	介護給付費納付金負担金	185,000					

会計		国民健康保険事業特別会計						
予算	款	項	目	目			金額	
	07	共同事業拠出金	01	共同事業拠出金	01			高額医療費拠出金
事業名	01 高額医療費拠出金			所管部課	健康福祉部 保険年金課			
区分	金額	財 源 内 訳						
		国庫支出金	県支出金	負担金 分担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	129,628	32,406	32,406			30,224	34,592	
前年度当初予算額	108,000	27,000	27,000			12,195	41,805	
増 減	21,628	5,406	5,406	0	0	18,029	△ 7,213	
特定財源 の説明	(国) 高額医療費共同事業負担金 32,406千円 (県) 高額医療費共同事業負担金 32,406千円 (共) 高額医療費共同事業交付金 30,224千円							
目的・期待 する効果	費用額80万円を超える高額医療費について、滋賀県内の国保で実施する共済事業です。80万円を超える部分の約6割相当額が交付されるしくみです。 この事業の目的は、高額な医療費の突発等による保険財政の不安定化を抑制することです。							
事業実施 に至る経 緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市場合計图等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由:)							
事 業 概 要	<p>概要 次の算式で算定されます。概算拠出の制度がなく、12月～11月診療の実績を基に毎年度末に拠出額が確定されます。そのため、補正予算を前提としながら、国保連が提供する県内の既知の実績を基準に計上しています。</p> <p>(共同事業に係る拠出金額) 当該年度の全保険者への共同事業交付金の額 × (4～2年度前の野洲市への共同事業交付金の計 ÷ 同全保険者への共同事業交付金の計)</p>							
	主 な 事 業 費 内 訳	節	目	金額	節	目	金額	
	19	高額医療費共同事業拠出金	129,628					

会計		国民健康保険事業特別会計					
予算	款	項	目				
	07	共同事業拠出金	01	共同事業拠出金	02		保険財政共同安定化事業拠出金
事業名	01 保険財政共同安定化事業拠出金		所管部課	健康福祉部 保険年金課			
区分	金額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	負担金 分担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	1,041,706					166,672	875,034
前年度当初予算額	973,300		7,354			84,619	881,327
増 減	68,406	0	△ 7,354	0	0	82,053	0 △ 6,293
特定財源 の説明	(共) 保険財政共同安定化事業交付金 166,672千円						
目的・期待 する効果	費用額80万円以下のすべての医療費を、滋賀県内の国保で共同化する共済事業です。約8万円を控除した残りの額の約6割相当額が交付されます。 この事業の目的等は、県内の国民健康保険の財政運営の広域化をめざし、国保被保険者の負担を平準化しようとするものです。						
事業実施 に至る経 緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由:)						
事 業 概 要	概要 次の算式で算定されます。概算拠出の制度がなく、12月～11月診療の実績を基に毎年度末に拠出額が確定されます。そのため、補正予算を前提としながら、国保連が提供する県内の既知の実績を基準に計上しています。						
	保険財政共同安定化事業の拠出金額の算定方式【案割50：被保険者30：所得割20】 A (50%)：当該年度の全保険者への共同事業交付金の額×(4～2年度前の野洲市への共同事業交付金の計 ÷ 同全保険者への共同事業交付金の計) B (30%)：当該年度の全保険者への共同事業交付金の額×(野洲市の被保険者数 ÷ 全保険者の被保険者数の計) C (20%)：当該年度の全保険者への共同事業交付金の額×(野洲市の被保険者数の基準総所得 ÷ 保険者の被保険者数の計)						
主 な 事 業 費 内 訳	節	目	金額	節	目	金額	
	19	保険財政共同安定化事業拠出金	1,041,706				

会計		国民健康保険事業特別会計					
予算	款	項	目				
	07	共同事業拠出金	01	共同事業拠出金	03		高額医療費共同事業事務費拠出金
事業名	01 高額医療費共同事業事務費拠出金		所管部課	健康福祉部 保険年金課			
区分	金額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	負担金 分担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	5						5
前年度当初予算額	5						5
増 減	0	0	0	0	0	0	0
特定財源 の説明							
目的・期待 する効果	高額医療費共同事業の事務に必要な費用を、事務局の国保連合会に対して拠出するものです。 この事業の目的は、当該共同事業に係る事務が適正に執行されるようにすることです。						
事業実施 に至る経 緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由:)						
事 業 概 要	平成27年度と同額程度で推移すると見込んで計上しました。						
	主 な 事 業 費 内 訳	節	目	金額	節	目	金額
	19	高額医療費共同事業事務費負担金	5				

会計		国民健康保険事業特別会計							
予算	款	項	目	財源内訳					
08	保健事業費	01	特定健康診査等事業費	01	特定健康診査等事業費				
事業名		02 特定健康診査等事業費		所管部課					健康福祉部 保険年金課
区分	金額	国庫支出金	県支出金	負担金 分担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	50,366	8,933	22,938					18,495	
前年度当初予算額	50,971	8,933	22,938					19,100	
増 減	△ 605	0	0	0	0	0	0	△ 605	
特定財源の説明		(国) 特定健康診査等負担金 8,933千円 (県) 特定健康診査等負担金 8,933千円、特別調整交付金 14,005千円							
目的・期待する効果		40歳以上の医療保険加入者に対しては、従来の住民健診に代わって、加入する医療保険者が一次予防を目的とした健診と生活改善等に必要な指導を実施するよう、平成20年度から制度化されました。 この事業の目的は、医療費高騰の要因である生活習慣病を「特定健診」によって予防段階で把握し、該当者に対して生活習慣の改善に向けた保健指導を実施することで、加入者市民のQOLの向上と医療費の適正化を図ることです。							
事業実施に至る経緯・背景		<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由:)							
事業概要		1 特定健康診査及び特定保健指導 [45,822千円] 主には、40歳以降の被保険者約8600人を対象に実施する「特定健診」の費用と検査の結果、要指導となった人に対して実施する「特定保健指導」の費用です。特定健診の受診率は55%と見込んでいます。 野洲市では、特定健診のほぼ全件を医療機関での個別受診とし、医療機関に委託料を支払っています。国保連が窓口となって滋賀県医師会と集合契約を交わすこととなっていますが、単価は@8,824円/人と見積もっています(～H26: 8,651円)。全員無料で受けていただけます。(H24～) また、糖尿病や腎症の精度の高い検査結果を得るため次の検査を追加しています。(追加項目) 尿潜血、尿酸、クレアチニン、HbA1c (@441円*単価に含む)							
事業概要		2 「糖尿病重症化予防指導等事業」及びその他保健指導事業 [4,544千円] 平成26年度に委託方式で開始した「糖尿病重症化予防指導等事業」においては、参加者が75名(最終65人)と当初の見込20名を大幅に上回る結果となりました。H27年度は、26年度に指導を受けた人(42人)に対して、継続的な指導と市が直接雇用する嘱託の専門職により実施をしました。結果としては、概ね受診者および医療機関からも良好であるため、H28年度は、新たに30名程度の募集を予定するとともに、実施済み者に対しては、全体研修会等による指導を計画しています。 また、特定健診の結果医療機関への受診が必要な人などに対する医療受診勧奨対策や、国が進める「データヘルス事業」の主旨を踏まえ、レセプト等の分析結果に基づく健康づくり指導を行なうため、平成25,26年度に県の補助を得て導入済の「健康管理システム」の運用費用を計上しています。							
主な事業費内訳		節コード	細節等名称	金額	内容				
		7	臨時職員賃金	512	保健指導に従事する臨時雇用保健師等の賃金				
		8	講師謝金	44	特定保健指導(集団指導)の講師医師等				
		9	職員専門研修旅費等	49	管理栄養士の専門研修等				
		11	消耗品費、印刷製本費等	766	特定健診パンフレット、通知用封筒等				
		12	通信運搬費、手数料	4,794	特定健診受診券郵送代、健診システム回線使用料、レセプトデータ化手数料、主治医指導業務作成手数料				
		13	委託料	43,216	特定健診委託料、「医療費分析」委託				
		14	使用料	977	保健指導用資料作成複写機使用料、保健事業支援システム使用料				
		19	研修参加負担金	8	管理栄養士の専門研修等				

会計		国民健康保険事業特別会計																																						
予算	款	項	目	財源内訳																																				
08	保健事業費	02	保健事業費	01	疾病予防対策費																																			
事業名		01 疾病予防対策事業費		所管部課					健康福祉部 保険年金課																															
区分	金額	国庫支出金	県支出金	負担金 分担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																																
本年度予算額	10,119		450					9,669																																
前年度当初予算額	5,645		450					5,195																																
増 減	4,474	0	0	0	0	0	0	4,474																																
特定財源の説明		(県) 特別調整交付金 450千円																																						
目的・期待する効果		人間ドックに対する受診費用を助成する業務が事業内容の主なもの。また、重複受診や多受診の傾向が見られる被保険者を保健師等が訪問し、健康づくりや医療費の適正化について指導する業務に要する費用です。 この事業の目的は、第二次的な疾病予防のために詳細な健康診査を自ら受診しようとする人の費用負担を軽減することで、加入者市民のQOLの向上と医療費の適正化を図ることです。																																						
事業実施に至る経緯・背景		<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由:)																																						
事業概要		国保加入の方が人間ドック・脳ドックを受けられたとき、申請いただくと費用の6割又は8割(非課税世帯)を選定する制度に要する費用です。 平成23年度から給付率を引上げることで、それまで高額な負担を理由に受診に踏み切れなかった人が受診しやすいよう改めました。また、給付の間隔を3カ年度に1度とし、受給の偏重による不公平を解消しています。																																						
事業概要		《根拠等》 平成27年度実績ベース ※県特調/450(健康管理促進事業) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="4">・課税世帯(3年に1度 6割補助)</td> </tr> <tr> <td>人間</td> <td>@24000円</td> <td>100人</td> <td>2,400,000円</td> </tr> <tr> <td>脳</td> <td>@18000円</td> <td>5人</td> <td>90,000円</td> </tr> <tr> <td>組合せ</td> <td>@41000円</td> <td>55人</td> <td>2,255,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="4">・非課税世帯(3年に1度 8割補助)</td> </tr> <tr> <td>人間</td> <td>@31000円</td> <td>10人</td> <td>310,000円</td> </tr> <tr> <td>脳</td> <td>@24000円</td> <td>1人</td> <td>24,000円</td> </tr> <tr> <td>組合せ</td> <td>@55000円</td> <td>5人</td> <td>275,000円</td> </tr> </table>							・課税世帯(3年に1度 6割補助)				人間	@24000円	100人	2,400,000円	脳	@18000円	5人	90,000円	組合せ	@41000円	55人	2,255,000円	・非課税世帯(3年に1度 8割補助)				人間	@31000円	10人	310,000円	脳	@24000円	1人	24,000円	組合せ	@55000円	5人	275,000円
・課税世帯(3年に1度 6割補助)																																								
人間	@24000円	100人	2,400,000円																																					
脳	@18000円	5人	90,000円																																					
組合せ	@41000円	55人	2,255,000円																																					
・非課税世帯(3年に1度 8割補助)																																								
人間	@31000円	10人	310,000円																																					
脳	@24000円	1人	24,000円																																					
組合せ	@55000円	5人	275,000円																																					
事業概要		また、新規事業として、COPD(慢性閉塞性肺疾患)検診の受診促進を図るための事業を開始します。方法としては、COPDに関する案内・問診票を配布し、問診票から、検診が必要な者に受診券を配布し、医療機関にて受診していただくものです。費用としては、問診票、受診券の発送や事務費用(人件費含む)および医療機関への検診委託料(自己負担金2,500円を差し引いた額@6,609円×300人)です。																																						
主な事業費内訳		節コード	細節等名称	金額	節コード	細節等名称	金額																																	
		7	臨時職員賃金(保健師等)	291	13	委託料COPD分	2,250																																	
		7	臨時職員賃金(保健師)COPD分	660	19	人間ドック等健診費用助成金	5,354																																	
		11	消耗品、印刷製本費等COPD分	223																																				
		12	通信運搬費、手数料COPD分	1,341																																				

会計		国民健康保険事業特別会計										
予算	款	09 基金積立金			項	01 基金積立金			目	01 基金積立金		
事業名	01 基金積立金				所管部課	健康福祉部 保険年金課						
区分	金額	財 源 内 訳							市債	一般財源		
		国庫支出金	県支出金	負担金 分担金	使用料 手数料	その他						
本年度予算額	326							326		0		
前年度当初予算額	900							900		0		
増 減	△ 574	0	0	0	0	0	0	△ 574	0	0		
特定財源 の説明	(財) 国民健康保険事業財政調整基金利子 326千円											
目的・期待 する効果	国民健康保険財政調整基金に、当該基金の預金利子(運用益)及び決算剰余金等の一部を積み立てる予算です。 この事業の目的等は、①突発的に医療費等が高騰した場合でも給付に破たんを来たさないようにすること、②中期的なスパンで保険税率を安定させるために、財政調整基金に必要な額を積み立てることです。											
事業実施 に至る経 緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市樹合計圏等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由:)											
事 業 概 要	基金の残高見込額や金利等を基に試算した額を計上しました。											
主 な 事 業 費 内 訳	節コード	細節等名称	金額	節コード	細節等名称	金額						
	25	基金利子積立金	326									

会計		国民健康保険事業特別会計										
予算	款	10 諸支出金			項	01 償還金及び還付加算金			目	01 一般被保険者保険税還付金		
事業名	01 一般被保険者保険税還付金				所管部課	総務部 税務課						
区分	金額	財 源 内 訳							市債	一般財源		
		国庫支出金	県支出金	負担金 分担金	使用料 手数料	その他						
本年度予算額	5,600									5,600		
前年度当初予算額	5,200									5,200		
増 減	400	0	0	0	0	0	0	0	0	400		
特定財源 の説明												
目的・期待 する効果	一般被保険者について、当該年度以前の期日にまで遡って国保の資格を喪失されたり、所得の更正による国保税額の減額が生じた場合に、この事業費から、相当額の還付金を支出するものです。 この事業の目的等は、賦課額に見合った国保税額を被保険者が負担されるよう、調整を行うことです。											
事業実施 に至る経 緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市樹合計圏等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由:)											
事 業 概 要	平成27年度決算見込額よりも若干増加すると見込んで計上しました。											
主 な 事 業 費 内 訳	節コード	細節等名称	金額	節コード	細節等名称	金額						
	23	市税還付金	5,600									

会計	国民健康保険事業特別会計							
予算	款 10 諸支出金	項 02 一般会計繰出金	目 01 一般会計繰出金					
事業名	01 一般会計繰出金		所管部課	健康福祉部 保険年金課				
区分	金額	財 源 内 訳						
		国庫支出金	県支出金	負担金 分担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	1						1	
前年度当初予算額	1						1	
増 減	0	0	0	0	0	0	0	
特定財源 の説明								
目的・期待 する効果	前年度に一般会計からの繰入金の額が、実際の執行額を上回った場合に精算をし、その額を一般会計に戻すための予算科目を事前設定しておくための計上です。該当になった場合、8月補正予算を前提としています。 この事業の目的等は、実績に見合った額の繰入金を得ることになるよう、後年度に調整をすることです。							
事業実施 に至る経 緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市樹合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由：)							
事 業 概 要	平成27年度決算の結果、当該年度の一般会計からの繰入金が返還となった場合に、本来の費目の並びを変更することなく速やかに補正対応できるよう、窓口予算を計上するものです。							
主 な 事 業 費 内 訳	節コード	細節等名称	金額	節コード	細節等名称	金額		
	28	一般会計繰出金	1					

会計	国民健康保険事業特別会計							
予算	款 11 予備費	項 01 予備費	目 01 予備費					
事業名	01 予備費		所管部課	健康福祉部 保険年金課				
区分	金額	財 源 内 訳						
		国庫支出金	県支出金	負担金 分担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	3,000						3,000	
前年度当初予算額	3,000						3,000	
増 減	0	0	0	0	0	0	0	
特定財源 の説明								
目的・期待 する効果	年度途中の支出で想定を上回る支出が生じた場合、該当科目に充用して支出を賅うための費用です。 この事業の目的等は、年度途中の突発的な支出に対しても、財政を安定的に運営できるようにすることです。							
事業実施 に至る経 緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市樹合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由：)							
事 業 概 要	前年度同額にて計上しました。							
主 な 事 業 費 内 訳	節コード	細節等名称	金額	節コード	細節等名称	金額		
	29	予備費	3,000					

会計		後期高齢者医療特別会計								(単位：千円)	
予算	款	項		目							
	01	01		01							
事業名	02 後期高齢者医療会計管理事業費			所管部課		健康福祉部 保険年金課					
区分	金額	財 源 内 訳									
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源			
本年度予算額	2,460								2,460		
前年度予算額	2,440								2,440		
増 減	20	0	0	0	0	0	0	0	20		
特定財源の説明											
目的・期待する効果	後期高齢者医療制度の実施に際し、市窓口での事務に必要な経費を計上します。										
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由：)										
事業概要	(継続) 後期高齢者医療会計管理事業費 2,460千円 後期高齢者医療制度の実施に際し、市窓口での事務に必要な経費を計上します。 野洲市 後期高齢者医療被保険者数 平成27年3月末現在 5,323 人 平成27年10月末現在 5,445 人 平成28年3月末見込み 5,544 人 平成29年3月末見込み 5,836 人										
主な事業費内訳	節	細節等名称	金額	節	細節等名称	金額					
	12	被保険者証等郵送代	1,912								
	12	各種申請関係郵送代	368								

会計		後期高齢者医療特別会計								(単位：千円)	
予算	款	項		目							
	01	01		02							
事業名	01 徴収費			所管部課		健康福祉部 保険年金課					
区分	金額	財 源 内 訳									
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源			
本年度予算額	1,417				36				1,381		
前年度予算額	1,490								1,490		
増 減	▲ 73	0	0	0	36	0	0	0	▲ 109		
特定財源の説明	(使) 督促手数料 36千円										
目的・期待する効果	後期高齢者医療保険料の徴収に必要な経費を計上します。										
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由：)										
事業概要	(継続) 徴収費 1,417千円 後期高齢者医療保険料の徴収に必要な経費を計上します。 ◆平成28年度試算 野洲市 保険料 407,315千円 被保険者数見込み 5,606 人 所得割率 8.94 % 均等割額 45,242 円 ※平成28年度は保険料率が改定されます。 ◆(参考) (27年度 27年10月1日現在) 保険料 調定額 374,190 千円 被保険者数 5,409 人 所得割率 8.73 % 均等割額 44,886 円 普通徴収での保険料収納率は、99.0%を見込んでいます。										
主な事業費内訳	節	細節等名称	金額	節	細節等名称	金額					
	11	保険料通知書印刷費	63								
	11	通知用封筒印刷費	168								
	11	納付書印刷代	30								
	12	通知書等郵送代	1,006								
	12	収納事務・口座振替手数料	140								

会計		介護保険事業特別会計							(単位：千円)						
予算	款	01 総務費		項	01 総務管理費			目	01 一般管理費						
事業名	02 介護保険事務費			所管部課		健康福祉部 高齢福祉課									
区分	金額	財 源 内 訳							市債	一般財源					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	増	減							
本年度予算額	7,232									7,232					
前年度予算額	8,632									8,632					
増 減	▲ 1,400	0	0	0	0	0	0	0	▲ 1,400						
特定財源の説明															
目的・期待する効果	介護保険事業の運営に必要な事務費について計上し、円滑な事務の遂行に努めます。														
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由：)														
事業概要	<p>(継続) 介護保険事務消耗品 728千円 介護保険事務に必要な参考図書、被保険者・介護者用のパンフレットを購入します。</p> <p>(継続) 介護保険印刷製本費 185千円 被保険者証や各種封筒、決定通知書用の偽造防止用紙を購入します。</p> <p>(継続) 共同電算処理手数料 償還払給付管理手数料 1,260千円 (1件30円) 35千円 (1件71円) 介護保険給付を行う際に、業務委託先である国保連合会に対して支払う事務手数料です。</p> <p>(新規) 第7期高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定支援業務委託料 3,024千円 平成30年度から平成32年度までの第7期計画を策定するため、ニース・意向等調査業務を委託します。</p>														
主な事業費内訳	節D-1	細節等名称	金額	節D-1	細節等名称	金額									
	11	需用費	913												
	12	郵送料、給付管理手数料等	2,828												
	13	第7期計画策定支援業務委託料	3,024												

会計		介護保険事業特別会計							(単位：千円)						
予算	款	01 総務費		項	01 総務管理費			目	02 連合会負担金						
事業名	01 国保連合会負担金			所管部課		健康福祉部 高齢福祉課									
区分	金額	財 源 内 訳							市債	一般財源					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	増	減							
本年度予算額	612									612					
前年度予算額	613									613					
増 減	▲ 1	0	0	0	0	0	0	0	▲ 1						
特定財源の説明															
目的・期待する効果	介護保険に係る国保連合会の負担金について計上し、事務の効率化に努めます。														
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由：)														
事業概要	<p>(継続) 国保連合会負担金 612 千円 保険者均等割 150 千円 保険者支援システム運用費負担 108 千円 被保険者数割 @12円×29,500人 354 千円</p> <p>介護保険給付等に係る国保連合会へ支払う負担金です。</p>														
主な事業費内訳	節D-1	細節等名称	金額	節D-1	細節等名称	金額									
	19	国保連合会負担金	612												

会計		介護保険事業特別会計							(単位：千円)	
予算	款	項		目						
	01 総務費	02 徴収費		01 賦課徴収費						
事業名	01 介護保険徴収事業費			所管部課	健康福祉部 高齢福祉課					
区分	金額	財 源 内 訳								
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
本年度予算額	3,109				50				3,059	
前年度予算額	3,122				50				3,072	
増 減	▲ 13	0	0	0	0	0	0	0	▲ 13	
特定財源の説明	(使) 督促手数料 50千円									
目的・期待する効果	介護保険の財源確保のために、介護保険料の徴収に伴う経費について計上し、徴収率の向上及び事務の円滑化に努めます。									
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由：)									
事業概要	<p>(継続) 徴収事務印刷製本費 471千円 介護保険料を徴収するのに必要な決定通知書や納付書等を購入します。</p> <p>(継続) 保険料賦課決定、通知事務 2,213千円 (使50千円) 介護保険料の決定を行うための通知書等の郵送代を計上します。</p> <p>(継続) 収納事務、口座振替手数料 269千円 金融機関やコンビニに対する窓口収納事務手数料や金融機関への口座振替手数料です。</p> <p>(継続) 特徴事務手数料 117千円 特別徴収に係る経由事務について、委託先の国保連合会に支払う手数料として計上しています。</p>									
主な事業費内訳	節コード	細節等名称	金額	節コード	細節等名称	金額				
	11	需用費	510							
	12	介護保険料通知書等郵送代	2,213							
	12	収納事務等事務手数料	386							

会計		介護保険事業特別会計							(単位：千円)	
予算	款	項		目						
	01 総務費	03 介護認定費		01 介護認定費						
事業名	03 介護認定審査会事業費			所管部課	健康福祉部 高齢福祉課					
区分	金額	財 源 内 訳								
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
本年度予算額	5,309					60			5,249	
前年度予算額	5,111					60			5,051	
増 減	198	0	0	0	0	0	0	0	198	
特定財源の説明	(諸) 雑入 60千円									
目的・期待する効果	介護保険制度における要介護認定を全国一律の基準に基づき、公平・公正に審査会を運営します。									
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由：)									
事業概要	<p>(継続) 介護認定審査会 5,309千円 (諸60千円) 毎月開催している認定審査会の委員報酬等、介護認定に係る事務費を計上します。</p>									
主な事業費内訳	節コード	細節等名称	金額	節コード	細節等名称	金額				
	1	介護認定審査会委員報酬	4,320							
	12	審査会資料郵送等通信運搬費	662							

会計		介護保険事業特別会計							(単位：千円)	
予算	款	項		目						
	02 保険給付費	01 介護サービス等諸費		01 居宅介護サービス給付費						
事業名	01 居宅介護サービス給付事業費		所管部課		健康福祉部 高齢福祉課					
区分	金額	財 源 内 訳								
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
本年度予算額	1,371,508	295,030	172,278			384,060		520,140		
前年度予算額	1,491,355	320,631	187,521			432,536		550,667		
増 減	▲ 119,847	▲ 25,601	▲ 15,243	0	0	▲ 48,476	0	▲ 30,527		
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 273,523千円、調整交付金 21,507千円 (県) 介護給付費負担金 172,278千円 (支) 介護給付費交付金 384,058千円 (諸) 第三者納付金 1千円 (諸) 返納金 1千円									
目的・期待する効果	要介護者に対して在宅において行われるサービスを提供することで、可能な限り住み慣れた地域で生活が送れるよう支援をします。									
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由：)									
事業概要	<p>(継続) 居宅介護サービス給付事業費 1,371,508千円 (国295,030千円・県172,278千円・支384,058千円・諸2千円) 要介護者が通所サービス等の在宅サービスを受けたときに、介護サービスに要した費用の8割または9割を支給します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・居宅介護サービス・・・大きく分けて3つのサービスがあります。 訪問サービス (訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリ、居宅療養管理指導) 通所サービス (通所介護、通所リハビリ) 短期入所サービス (短期入所生活介護、短期入所療養介護) 									
主な事業費内訳	節D	細節等名称	金額	節D	細節等名称	金額				
	19	居宅介護サービス給付費	1,371,508							

会計		介護保険事業特別会計							(単位：千円)	
予算	款	項		目						
	02 保険給付費	01 介護サービス等諸費		02 特例居宅介護サービス給付費						
事業名	01 特例居宅介護サービス給付事業費		所管部課		健康福祉部 高齢福祉課					
区分	金額	財 源 内 訳								
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
本年度予算額	50							50		
前年度予算額	50							50		
増 減	0	0	0	0	0	0	0	0		
特定財源の説明										
目的・期待する効果	緊急やむを得ない理由などで、要介護認定申請前に在宅サービスを利用した場合に保険者が必要と認めたとときに、特例居宅介護サービス費として支給し、生活を支援します。									
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由：)									
事業概要	<p>(継続) 特例居宅介護サービス給付事業費 50千円</p> <p>緊急やむを得ない理由などで居宅介護サービス支給要件を満たさない、要介護者が居宅介護サービスを受け、保険者が必要と認めた場合は、利用者がいったん全額支払ったサービス費の8割または9割の額を給付します。</p>									
主な事業費内訳	節D	細節等名称	金額	節D	細節等名称	金額				
	19	特例居宅介護サービス給付費	50							

会計		介護保険事業特別会計						(単位：千円)	
予算	款	項		目					
	02 保険給付費	01 介護サービス等諸費		03 地域密着型介護サービス給付費					
事業名	01 地域密着型介護サービス給付事業費		所管部課		健康福祉部 高齢福祉課				
区分	金額	財源内訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	567,224	122,356	70,913			158,838		215,117	
前年度予算額	283,431	61,140	35,434			82,203		104,654	
増 減	283,793	61,216	35,479	0	0	76,635	0	110,463	
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 113,461千円 (国) 調整交付金 8,895千円 (県) 介護給付費負担金 70,913千円 (支) 介護給付費交付金 158,838千円								
目的・期待する効果	要介護者が可能な限り住み慣れた地域で生活を継続できるよう、身近な地域の地域密着型施設においてサービスを行います。								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由：)								
事業概要	<p>(継続) 地域密着型介護サービス給付事業費 567,224千円 (国122,356千円・県70,913千円・支158,838千円)</p> <p>要介護者が、指定地域密着型サービス（市内にサービス拠点を置きサービス提供している事業所）を利用した場合、介護サービスに要した費用の8割または9割を支給します。</p> <p>地域密着型介護サービスは、市内の認知症対応型共同生活介護（グループホーム）、小規模多機能型居宅介護、地域密着型介護老人福祉施設、定期巡回・随時対応型訪問介護看護で受けることができます。</p>								
主な事業費内訳	節コード	細節等名称	金額	節コード	細節等名称	金額			
	19	地域密着型介護サービス給付費	567,224						

会計		介護保険事業特別会計						(単位：千円)	
予算	款	項		目					
	02 保険給付費	01 介護サービス等諸費		04 特例地域密着型介護サービス給付費					
事業名	01 特例地域密着型介護サービス給付事業費		所管部課		健康福祉部 高齢福祉課				
区分	金額	財源内訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	30							30	
前年度予算額	30							30	
増 減	0	0	0	0	0	0	0	0	
特定財源の説明									
目的・期待する効果	緊急やむを得ない理由などで、要介護認定申請前に地域密着型サービスを利用した場合に保険者が必要と認めたときに、特例地域密着型サービス給付費を支給し、生活を支援します。								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由：)								
事業概要	<p>(継続) 特例地域密着型介護サービス給付事業費 30千円</p> <p>緊急やむを得ない理由により地域密着型サービス費の支給要件を満たさない要介護者が地域密着型サービスを受けたときなどで、保険者が必要と認められた場合は、利用者がいったん全額支払ったサービス費の8割または9割の額を給付します。</p>								
主な事業費内訳	節コード	細節等名称	金額	節コード	細節等名称	金額			
	19	特例地域密着型介護サービス給付費	30						

会計		介護保険事業特別会計							(単位：千円)	
予算	款	項	目							
	02 保険給付費	01 介護サービス等諸費	07 居宅介護福祉用具購入費							
事業名	01 居宅介護福祉用具購入給付事業費		所管部課 健康福祉部 高齢福祉課							
区分	金額	財 源 内 訳								
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
本年度予算額	4,343	937	543			1,216		1,647		
前年度予算額	3,136	676	392			910		1,158		
増 減	1,207	261	151	0	0	306	0	489		
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 869千円 (国) 調整交付金 68千円 (県) 介護給付費負担金 543千円 (支) 介護給付費交付金 1,216千円									
目的・期待する効果	要介護者に対し、在宅生活に必要な福祉用具の購入金額の一部を給付し、在宅生活を支えます。									
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由：)									
事業概要	<p>(継続) 居宅介護福祉用具購入給付事業費 4,343千円 (国937千円・県543千円・支1,216千円)</p> <p>在宅の要介護者が、都道府県知事の指定を受けた指定特定福祉用具販売事業所から入浴や排せつに用いる福祉用具等一定のものを購入したときは、同一年度10万円を上限に、8割または9割を給付します。</p>									
主な事業費内訳	節ト	細節等名称	金額	節ト	細節等名称	金額				
	19	居宅介護福祉用具購入給付費	4,343							

会計		介護保険事業特別会計							(単位：千円)	
予算	款	項	目							
	02 保険給付費	01 介護サービス等諸費	08 居宅介護住宅改修費							
事業名	01 居宅介護住宅改修給付事業費		所管部課 健康福祉部 高齢福祉課							
区分	金額	財 源 内 訳								
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
本年度予算額	11,886	2,564	1,486			3,328		4,508		
前年度予算額	7,121	1,536	890			2,065		2,630		
増 減	4,765	1,028	596	0	0	1,263	0	1,878		
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 2,378千円 (国) 調整交付金 186千円 (県) 介護給付費負担金 1,486千円 (支) 介護給付費交付金 3,328千円									
目的・期待する効果	要介護者に対し、在宅生活に必要な住宅改修の費用の一部を給付し、在宅生活を支えます。									
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由：)									
事業概要	<p>(継続) 居宅介護住宅改修給付事業費 11,886千円 (国2,564千円・県1,486千円・支3,328千円)</p> <p>事前申請後に、在宅の要介護者が、手すりの取り付け等の一定の住宅改修を居住する住宅について行ったときは、支給対象限度額を20万円とし、改修対象となる改修費の9割を給付します。</p>									
主な事業費内訳	節ト	細節等名称	金額	節ト	細節等名称	金額				
	19	居宅介護住宅改修給付費	11,886							

会計		介護保険事業特別会計		(単位：千円)						
予算	款	項	目							
	02 保険給付費	01 介護サービス等諸費	09 居宅介護サービス計画給付費							
事業名	01 居宅介護サービス計画給付事業費		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課						
区分	金額	財 源 内 訳								
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
本年度予算額	199,560	43,047	24,948			55,882		75,683		
前年度予算額	162,132	34,972	20,270			47,024		59,866		
増 減	37,428	8,075	4,678	0	0	8,858	0	15,817		
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 39,918千円 (国) 調整交付金 3,129千円 (県) 介護給付費負担金 24,948千円 (支) 介護給付費交付金 55,882千円									
目的・期待する効果	要介護者に対し、在宅生活に必要な計画作成費用について給付し、在宅生活を支えます。									
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由：)									
事業概要	<p>(継続) 居宅介護サービス計画給付事業費 199,560千円 (国43,047千円・県24,948千円・支55,882千円)</p> <p>要介護者がサービス計画作成を受ける旨をあらかじめ申請し、その者が指定居宅介護支援事業者の居宅介護支援を受けたとき、居宅介護サービス計画費の全額を給付します。</p>									
主な事業費内訳	節コト	細節等名称	金額	節コト	細節等名称	金額				
	19	居宅介護サービス計画給付費	199,560							

会計		介護保険事業特別会計		(単位：千円)						
予算	款	項	目							
	02 保険給付費	01 介護サービス等諸費	10 特例居宅介護サービス計画給付費							
事業名	01 特例居宅介護サービス計画給付事業費		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課						
区分	金額	財 源 内 訳								
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
本年度予算額	50							50		
前年度予算額	50							50		
増 減	0	0	0	0	0	0	0	0		
特定財源の説明										
目的・期待する効果	緊急やむを得ない理由などで、要介護認定申請前に計画作成したときに保険者が必要と認めたときは、特例居宅介護サービス計画給付費として支給します。									
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由：)									
事業概要	<p>(継続) 特例居宅介護サービス計画給付事業費 50千円</p> <p>緊急やむを得ない理由により、要介護者が居宅介護サービス計画費支給の要件を満たさない場合でも、保険者が必要と認めた場合には、全額負担したサービス計画費を給付します。</p>									
主な事業費内訳	節コト	細節等名称	金額	節コト	細節等名称	金額				
	19	特例居宅介護サービス計画給付費	50							

会計		介護保険事業特別会計						(単位：千円)			
予算	款	項	目								
	02	02	01	介護予防サービス給付費							
事業名	01 介護予防サービス給付事業費			所管部課 健康福祉部 高齢福祉課							
区分	金額	財 源 内 訳									
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源			
本年度予算額	71,402	15,402	8,927			19,994		27,079			
前年度予算額	92,795	20,017	11,601			26,913		34,264			
増 減	▲ 21,393	▲ 4,615	▲ 2,674	0	0	▲ 6,919	0	▲ 7,185			
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 14,282千円 (国) 調整交付金 1,120千円 (県) 介護給付費負担金 8,927千円 (支) 介護給付費交付金 19,994千円										
目的・期待する効果	要支援者に対して在宅において行われるサービスを提供することで、可能な限り住み慣れた地域で生活が送れるよう支援をします。										
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由：)										
事業概要	(継続) 介護予防サービス給付事業費 71,402千円 (国15,402千円・県8,927千円・支19,994千円) 要支援者が通所サービス等の在宅サービスを受けたときに、介護予防サービスに要した費用の8割または9割を支給します。 ・介護予防サービス・・・大きく分けて3つのサービスがあります。 訪問サービス (介護予防訪問介護、介護予防訪問入浴介護、介護予防訪問看護、介護予防訪問リハビリ、介護予防居宅療養管理指導) 通所サービス (介護予防通所介護、介護予防通所リハビリ) 短期入所サービス (介護予防短期入所生活介護、介護予防短期入所療養介護)										
主な事業費内訳	節	項目	金額	節	項目	金額					
	19	介護予防サービス給付費	71,402								

会計		介護保険事業特別会計						(単位：千円)			
予算	款	項	目								
	02	02	02	特例介護予防サービス給付費							
事業名	01 特例介護予防サービス給付事業費			所管部課 健康福祉部 高齢福祉課							
区分	金額	財 源 内 訳									
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源			
本年度予算額	30							30			
前年度予算額	30							30			
増 減	0	0	0	0	0	0	0	0			
特定財源の説明											
目的・期待する効果	緊急やむを得ない理由などで、要支援認定申請前に在宅サービスを利用した場合に保険者が必要と認めたとときに、特例介護予防サービス費として支給し、生活を支援します。										
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由：)										
事業概要	(継続) 特例介護予防サービス給付事業費 30千円 緊急やむを得ない理由により介護予防サービス費の支給要件を満たさない要支援者が介護予防サービスを受けたときなどで、保険者が必要と認めた場合は、利用者がいったん全額支払ったサービス費の8割または9割の額を給付します。										
主な事業費内訳	節	項目	金額	節	項目	金額					
	19	特例介護予防サービス給付費	30								

会計		介護保険事業特別会計							(単位：千円)	
予算	款	項	目	財源内訳						
	02	02	07	国庫支出金	県支出金	分担金負担金	使用料手数料	その他	市債	一般財源
事業名	01 介護予防サービス計画給付事業費			所管部課 健康福祉部 高齢福祉課						
区分	金額	財源内訳								
本年度予算額	17,478	3,770	2,185					4,894		6,629
前年度予算額	13,299	2,869	1,663					3,857		4,910
増減	4,179	901	522	0	0	0	0	1,037	0	1,719
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 3,496千円 (国) 調整交付金 274千円 (県) 介護給付費負担金 2,185千円 (支) 介護給付費交付金 4,894千円									
目的・期待する効果	要支援者に対し、在宅生活に必要な計画作成費用について給付し、在宅生活を支えます。									
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市職計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)									
事業概要	(継続) 介護予防サービス計画給付事業費 17,478千円 (国3,770千円・県2,185千円・支4,894千円) 要支援者が、地域包括支援センター等から介護予防サービス計画作成などの介護予防支援を受けたときは、介護予防サービス計画費の全額を支給します。									
主な事業費内訳	節	節	節	金額		金額				
	19	介護予防サービス計画給付費		17,478						

会計		介護保険事業特別会計							(単位：千円)	
予算	款	項	目	財源内訳						
	02	02	08	国庫支出金	県支出金	分担金負担金	使用料手数料	その他	市債	一般財源
事業名	01 特例介護予防サービス計画給付事業費			所管部課 健康福祉部 高齢福祉課						
区分	金額	財源内訳								
本年度予算額	30									30
前年度予算額	30									30
増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明										
目的・期待する効果	緊急やむを得ない理由などで、要支援者の認定申請前に計画作成したときに保険者が必要と認めるときは、特例介護予防サービス計画給付費として支給します。									
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市職計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)									
事業概要	(継続) 特例介護予防サービス計画給付事業費 30千円 緊急やむを得ない理由により、要支援者が介護予防サービス計画費の支給要件を満たさない場合でも、保険者が必要と認められた場合には、全額負担したサービス計画費を給付します。									
主な事業費内訳	節	節	節	金額		金額				
	19	特例介護予防サービス計画給付費		30						

会計		介護保険事業特別会計							(単位：千円)		
予算	款	項		目							
	02	04		02							
事業名	01 高額介護予防サービス給付事業費			健康福祉部 高齢福祉課							
区分	金額	財 源 内 訳									
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源			
本年度予算額	97	21	12				27		37		
前年度予算額	45	10	6				13		16		
増 減	52	11	6	0	0	14	0		21		
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 19千円 (国) 調整交付金 2千円 (県) 介護給付費負担金 12千円 (支) 介護給付費交付金 27千円										
目的・期待する効果	要支援者に対して、介護保険自己負担額のうち上限額を超えた金額分について支給を行い、利用者の負担軽減に努めます。										
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由：)										
事業概要	<p>(継続) 高額介護予防サービス給付事業費 97千円 (国21千円・県12千円・支27千円)</p> <p>要支援者が1カ月に支払った利用者負担が、一定の上限額を超えたときは、高額介護予防サービス費用として申請により給付します。</p>										
主な事業費内訳	節	細節等名称	金額	節	細節等名称	金額					
	19	高額介護予防サービス給付費	97								

会計		介護保険事業特別会計							(単位：千円)		
予算	款	項		目							
	02	05		01							
事業名	01 高額医療合算介護サービス給付事業費			健康福祉部 高齢福祉課							
区分	金額	財 源 内 訳									
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源			
本年度予算額	11,149	2,405	1,394				3,122		4,228		
前年度予算額	9,921	2,141	1,240				2,877		3,663		
増 減	1,228	264	154	0	0	245	0		565		
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 2,230千円 (国) 調整交付金 175千円 (県) 介護給付費負担金 1,394千円 (支) 介護給付費交付金 3,122千円										
目的・期待する効果	要介護者に対して、医療保険と介護保険の自己負担額の合計額のうち基準額を超えた金額分について給付を行い、利用者の負担軽減に努めます。										
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由：)										
事業概要	<p>(継続) 高額医療合算介護サービス給付事業費 11,149千円 (国2,405千円・県1,394千円・支3,122千円)</p> <p>要介護者に対して世帯の1年間の介護保険の利用者負担額と医療保険・後期高齢者医療の一部負担金等を合算した額が、所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えたときは、その超えた分を給付します。</p>										
主な事業費内訳	節	細節等名称	金額	節	細節等名称	金額					
	19	高額医療合算介護サービス給付費	11,149								

会計		介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
予算	款	項	目	目					
	02 保険給付費	05 高額医療合算介護サービス等費	02 高額医療合算介護予防サービス費						
事業名	01 高額医療合算介護予防サービス給付事業費		健康福祉部 高齢福祉課						
区分	金額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	97	21	12			27		37	
前年度予算額	97	21	12			28		36	
増 減	0	0	0	0	0	▲1	0	1	
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 19千円 (国) 調整交付金 2千円 (県) 介護給付費負担金 12千円 (支) 介護給付費交付金 27千円								
目的・期待する効果	要支援者に対して、医療保険と介護保険の自己負担額の合計額のうち基準額を超えた金額分について給付を行い、利用者の負担軽減に努めます。								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由：)								
事業概要	(継続) 高額医療合算介護予防サービス給付事業費 97千円 (国21千円・県12千円・支27千円) 要支援者に対して世帯の1年間の介護保険の利用者負担額と医療保険・後期高齢者医療の一部負担金等を合算した額が、所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えたときは、その超えた分を給付します。								
主な事業費内訳	節コト	細節等名称	金額	節コト	細節等名称	金額			
	19	高額医療合算介護予防サービス給付費	97						

会計		介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
予算	款	項	目	目					
	02 保険給付費	06 特定入所者介護サービス等費	01 特定入所者介護サービス費						
事業名	01 特定入所者介護サービス給付事業費		健康福祉部 高齢福祉課						
区分	金額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	128,739	22,578	21,282			36,050		48,829	
前年度予算額	127,099	22,158	21,143			36,862		46,936	
増 減	1,640	420	139	0	0	▲812	0	1,893	
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 20,559千円 (国) 調整交付金 2,019千円 (県) 介護給付費負担金 21,282千円 (支) 介護給付費交付金 36,050千円								
目的・期待する効果	負担限度額認定を受けた要介護者の自己負担分のサービス費用について市が一部負担することで、利用者の負担軽減に努めます。								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由：)								
事業概要	(継続) 特定入所者介護サービス給付事業費 128,739千円 (国22,578千円・県21,282千円・支36,050千円) 住民税非課税世帯の要介護者が介護老人福祉施設等の施設サービス又は短期入所サービスを利用したときは、段階に応じて、食費・居住費の一部を補足給付します。								
主な事業費内訳	節コト	細節等名称	金額	節コト	細節等名称	金額			
	19	特定入所者介護サービス給付費	128,739						

会計		介護保険事業特別会計							(単位：千円)	
予算	款	項	目							
	02	06	02	02 特例特定入所者介護サービス費						
事業名	01 特例特定入所者介護サービス給付事業費		所管部課 健康福祉部 高齢福祉課							
区分	金額	財 源 内 訳								
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
本年度予算額	30									30
前年度予算額	30									30
増 減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明										
目的・期待する効果	緊急やむを得ない理由などで、要介護認定申請前に負担限度額認定対象者がサービスを利用した場合に保険者が必要と認めるときは、自己負担分のサービス費用について市が一部負担することで、利用者の負担軽減に努めます。									
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由：)									
事業概要	<p>(継続) 特例特定入所者介護サービス給付事業費 30千円</p> <p>対象となる要介護者が、緊急やむを得ない理由で、特定入所者介護サービスを受けたとき保険者が必要と認めた場合、特例特定入所者介護サービス給付費の給付を行います。</p>									
主な事業費内訳	節	細節等名称	金額	節	細節等名称	金額				
	19	特例特定入所者介護サービス給付費	30							

会計		介護保険事業特別会計							(単位：千円)	
予算	款	項	目							
	02	06	03	03 特定入所者介護予防サービス費						
事業名	01 特定入所者介護予防サービス給付事業費		所管部課 健康福祉部 高齢福祉課							
区分	金額	財 源 内 訳								
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
本年度予算額	103	23	13					29		38
前年度予算額	61	13	8					18		22
増 減	42	10	5	0	0	11	0			16
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 21千円 (国) 調整交付金 2千円 (県) 介護給付費負担金 13千円 (支) 介護給付費交付金 29千円									
目的・期待する効果	負担限度額認定を受けた要支援者の自己負担分のサービス費用について市が一部負担することで、利用者の負担軽減に努めます。									
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由：)									
事業概要	<p>(継続) 特定入所者介護予防サービス給付事業費 103千円 (国23千円・県13千円・支29千円)</p> <p>住民税非課税世帯の要支援者が短期入所サービスを利用したときは、段階に応じて食費・居住費の一部を補足給付します。</p>									
主な事業費内訳	節	細節等名称	金額	節	細節等名称	金額				
	19	特定入所者介護予防サービス給付費	103							

会計		介護保険事業特別会計								(単位:千円)	
予算	款	02 保険給付費		項	06 特定入所者介護サービス等費		目	04 特例特定入所者介護予防サービス費			
事業名	01 特例特定入所者介護予防サービス給付事業費		所管部課		健康福祉部 高齢福祉課						
区分	金額	財源内訳									
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源			
本年度予算額	30								30		
前年度予算額	30								30		
増 減	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特定財源の説明											
目的・期待する効果	緊急やむを得ない理由などで、要支援者の認定申請前に負担限度額認定対象者がサービスを利用した場合に保険者が必要と認めるときは、自己負担分のサービス費用について市が一部負担することで、利用者の負担軽減に努めます。										
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由:)										
事業概要	(継続) 特例特定入所者介護予防サービス給付事業費 30千円 対象となる要支援者が、緊急やむを得ない理由で、特定入所者介護サービスを受けたときに保険者が必要と認めた場合、特例特定入所者介護予防サービス給付費の給付を行います。										
主な事業費内訳	節	19	特例特定入所者介護予防サービス給付費	金額	30	節		金額			
	節			金額		節		金額			
	節			金額		節		金額			
	節			金額		節		金額			
	節			金額		節		金額			

会計		介護保険事業特別会計								(単位:千円)	
予算	款	03 地域支援事業費		項	01 介護予防事業費		目	01 二次予防事業費			
事業名	02 二次予防事業費		所管部課		健康福祉部 高齢福祉課						
区分	金額	財源内訳									
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源			
本年度予算額	5,281	1,311	655					1,504	1,811		
前年度予算額	4,989	1,247	624					1,447	1,671		
増 減	292	64	31	0	0	57	0	140			
特定財源の説明	(国) 地域支援事業交付金 1,311千円 (県) 地域支援事業交付金 655千円 (支) 地域支援事業支援交付金 1,468千円 (諸) 講座受講料等収入 36千円										
目的・期待する効果	二次予防事業対象者が住み慣れた地域で、身近な場所での通所介護予防事業に積極的に参加することにより、認知症・うつ・閉じこもりの予防を図り、要介護状態等になることを予防するとともに介護状態の軽減もしくは悪化の防止を目的とします。また、配食サービスにあわせ安否確認を行うなど、ひとり暮らし高齢者等にサービスを提供します。										
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由:)										
事業概要	二次予防事業費 5,281千円 (国1,311千円・県655千円・支1,504千円) (継続) 訪問型介護予防事業 2,473千円 閉じこもり予防のため、保健師が在宅訪問し、保健指導等を行います。 のびのび倶楽部 栄養士等が訪問指導を実施します。(45人訪問型介護予防) (継続) 通所型介護予防事業 2,396千円 二次予防事業対象者把握事業により把握された二次予防事業対象者に、要介護状態等にならないよう、また、状態の悪化防止等を目的として介護予防事業を実施します。 筋力いきいき教室 2クール(1クール20回、各10人ずつ) のびのび倶楽部OB会 3会場、各2回 (継続) 二次予防高齢者配食サービス事業 312千円 ひとり暮らし等高齢者に対し安否確認を兼ねて栄養バランスのとれた昼食の配食を行います。										
主な事業費内訳	節	7	訪問型介護予防事業賃金	金額	1,410	節		金額			
	節	8	のびのび倶楽部OB会要約筆記謝金	金額	126	節		金額			
	節	13	筋力向上トレーニング事業委託	金額	1,413	節		金額			
	節	13	のびのび倶楽部OB会業務委託	金額	983	節		金額			
	節	13	配食サービス事業委託料	金額	312	節		金額			

会計		介護保険事業特別会計						(単位：千円)			
予算	款	03 地域支援事業費		項	01 介護予防事業費		目	01 二次予防事業費			
事業名	03 二次予防事業対象者把握事業費			所管部課		健康福祉部 高齢福祉課					
区分	金額	財 源 内 訳									
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源			
本年度予算額	549	137	69				154			189	
前年度予算額	1,245	311	156				361			417	
増 減	▲ 696	▲ 174	▲ 87	0	0	▲ 207	0		▲ 228		
特定財源の説明	(国) 地域支援事業交付金 137千円 (県) 地域支援事業交付金 69千円 (支) 地域支援事業支援交付金 154千円										
目的・期待する効果	65歳以上の高齢者に対し、生活機能基本チェックリストを実施することで、要介護状態をもたらす生活機能の低下を早期に見つけ、二次予防事業対象者の把握に努めます。 また、二次予防事業対象者及びその候補者に対して、訪問・電話等により体調や様子をうかがい実態把握を行います。										
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由：)										
事業概要	(継続) 二次予防事業対象者把握事業 549千円 (国137千円・県69千円・支154千円) 生活機能評価チェックリスト未返送者訪問等事務 生活機能基本チェックリスト送信・返信用郵便代 送信予定 800件 返信予定 560件 過去未返送者再送付 送信・返信用郵便代 送信予定 1,100件 返信予定 330件										
主な事業費内訳	節	節	金額	節	節	金額					
	7	看護師(臨時職員)賃金	261								
	11	印刷製本費	25								
	12	通信運搬費	251								

会計		介護保険事業特別会計						(単位：千円)			
予算	款	03 地域支援事業費		項	01 介護予防事業費		目	02 一次予防事業費			
事業名	01 一次予防事業費			所管部課		健康福祉部 高齢福祉課					
区分	金額	財 源 内 訳									
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源			
本年度予算額	17,874	4,422	2,211				5,138			6,103	
前年度予算額	20,780	1,750	875				3,085			15,070	
増 減	▲ 2,906	2,672	1,336	0	0	2,053	0		▲ 8,967		
特定財源の説明	(国) 地域支援事業交付金 4,422千円 (県) 地域支援事業交付金 2,211千円 (支) 地域支援事業支援交付金 4,952千円 (諸) 講座受講料等収入 186千円										
目的・期待する効果	一次予防事業対象者の生きがいと、社会参加を促進し、介護予防に関する正しい知識を習得し、自主的に介護予防に取り組んでもらえるよう育成や支援を行います。										
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由：)										
事業概要	一次予防事業費 17,874千円 (国4,422千円・県2,211千円・支4,952千円・諸186千円) (継続) ふれあいサロン介護予防普及啓発事業 269千円 (継続) 介護予防サポーター育成事業 19千円 (継続) 自主グループ活動支援事業 110千円 (継続) 百歳体操支援事業 622千円 (継続) 小地域ふれあいサロン事業支援委託 317千円 (継続) 小地域ふれあいサロン事業推進事業補助金 1,815千円 (継続) 筋力トレーニング自主グループ支援 4グループ、各週2回 1,653千円 (継続) 介護予防活動推進事業補助金 12,707千円										
主な事業費内訳	節	節	金額	節	節	金額					
	7	ふれあいサロン介護予防普及啓発事業講師賃金	46	8	ふれあいサロン介護予防普及啓発事業講師謝金	222					
	7	百歳体操支援事業講師賃金	366	8	自主活動グループ活動支援事業講師謝金	18					
	7	筋力トレーニング自主グループ支援業務賃金	1,653	8	介護予防サポーター育成事業講師謝金	10					
	7	自主グループ活動支援事業講師賃金	53	8	百歳体操用おもり等	0					
	7	介護予防サポーター育成事業講師賃金	9	11	百歳体操用おもり等	0					
	7	平成28年度筋力トレーニング事業卒業生運動継続支援業務賃金	53	13	小地域ふれあいサロン事業支援委託料	317					
				19	小地域ふれあいサロン活動補助金	1,815					
	8	百歳体操支援事業講師謝金	255	19	介護予防活動推進事業補助金	12,707					

会計	介護保険事業特別会計								(単位:千円)
予算	款03 地域支援事業費	項01 介護予防事業費	目03 総合事業費精算金						
事業名	01 総合事業費精算金			所管部課	健康福祉部 高齢福祉課				
区分	金額	財源内訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	544	136	68			152		188	
前年度予算額	0							0	
増 減	544	136	68	0	0	152	0	188	
特定財源の説明	(国) 地域支援事業交付金 136千円 (県) 地域支援事業交付金 68千円 (支) 地域支援事業支援交付金 152千円								
目的・期待する効果	住所地特例者が総合事業の提供を受けたときの精算金を計上し、給付事務を円滑に行います。								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由:)								
事業概要	総合事業費精算金(住所地特例分) 544千円 (国136千円、県68千円、支152千円)								
主な事業費内訳	節	節	金額	節	節	金額			
	19	総合事業費負担金	541						

会計	介護保険事業特別会計								(単位:千円)
予算	款03 地域支援事業費	項02 包括的支援事業・任意事業費	目01 包括的支援事業費						
事業名	02 総合相談・権利擁護事業費			所管部課	健康福祉部 高齢福祉課				
区分	金額	財源内訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	4,684	1,629	815					2,240	
前年度予算額	4,567	1,686	843					2,038	
増 減	117	▲ 57	▲ 28	0	0	0	0	202	
特定財源の説明	(国) 地域支援事業交付金 1,629千円 (県) 地域支援事業交付金 815千円								
目的・期待する効果	高齢者に対し、様々な形での支援を可能とするため、要援護高齢者等の実態把握、総合的・専門的な相談、権利擁護等の対応などについて、総合調整と支援体制づくりの推進を図ります。								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由:)								
事業概要	総合相談・権利擁護事業費 4,684千円 (国1,629千円・県815千円) (継続) 総合相談窓口業務 2,724千円 (継続) 高齢者虐待対応支援ネット委託業務 108千円								
主な事業費内訳	節	節	金額	節	節	金額			
	7	社会福祉士(臨時職員)賃金	2,724	19	地域包括支援センター職員課題別研修等負担金	27			
	8	高齢者虐待職員研修講師謝礼	24						
	11	訪問用公用車燃料代	420						
	12	電話代等通信運搬費	541						
	13	高齢者虐待対応支援ネット委託料	108						
	14	公用車リース料	269						
	14	複写機使用料	162						

会計		介護保険事業特別会計							(単位：千円)	
予算	款03 地域支援事業費	項02 包括的支援事業・任意事業費	目01 包括的支援事業費							
事業名	05 在宅医療・介護連携推進事業費		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課						
区分	金額	財 源 内 訳								
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
本年度予算額	145	50	25						70	
前年度予算額	0	0	0						0	
増 減	145	50	25	0	0	0	0	0	70	
特定財源の 説明	(国) 地域支援事業交付金 50千円 (県) 地域支援事業交付金 25千円									
目的・期待 する効果	医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所などの関係者の連携を推進します。									
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由：)									
事 業 概 要	<p>地域医療あり方検討会在宅ケア部会アドバイザー報償費 49千円 医師会・病院・介護事業所・行政等在宅ケアの関係者が野洲市の望ましい地域医療のあり方を検討します。</p> <p>在宅療養支援システム（波海あさがおネット）保守委託料 12千円 医療・介護関係者の情報共有ツールであるICTシステムを活用し、在宅療養に関する情報の共有を図ります。</p>									
主 な 事 業 費 内 訳	節コード	細節等名称	金額	節コード	細節等名称	金額				
	8	在宅ケア部会アドバイザー報償	49							
	13	波海あさがおネット保守委託料	12							
	14	波海あさがおネット回線使用料	70							

会計		介護保険事業特別会計							(単位：千円)	
予算	款03 地域支援事業費	項02 包括的支援事業・任意事業費	目01 包括的支援事業費							
事業名	06 生活支援体制整備事業費		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課						
区分	金額	財 源 内 訳								
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
本年度予算額	72	25	13						34	
前年度予算額	0	0	0						0	
増 減	72	25	13	0	0	0	0	0	34	
特定財源の 説明	(国) 地域支援事業交付金 25千円 (県) 地域支援事業交付金 13千円									
目的・期待 する効果	高齢者の見守り、外出支援、家事支援等、多様な生活支援サービスが利用できるような地域づくりに向けて、地域資源の開発やそのネットワーク化などを行います。									
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由：)									
事 業 概 要	<p>生活支援協議体研究会アドバイザー報償費 55千円 生活支援サービスのコーディネートに関する協議体を設置し、事業の推進を図ります。</p> <p>(国 25千円・県 13千円)</p>									
主 な 事 業 費 内 訳	節コード	細節等名称	金額	節コード	細節等名称	金額				
	8	生活支援協議体研究会アドバイザー	55							
	9	生活支援コーディネーター研修旅費	4							
	11	研究会資料代	12							

会計		介護保険事業特別会計							(単位:千円)	
予算	款03 地域支援事業費	項02 包括的支援事業・任意事業費	目01 包括的支援事業費							
事業名	07 地域ケア会議推進事業費		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課						
区分	金額	財 源 内 訳								
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
本年度予算額	134	47	23						64	
前年度予算額	0	0	0						0	
増 減	134	47	23	0	0	0	0	0	64	
特定財源の 説明	(国) 地域支援事業交付金 47千円 (県) 地域支援事業交付金 23千円									
目的・期待 する効果	高齢者の適切な支援を行うために、多職種協働により必要な検討を実施するとともに、地域において自立した生活を営むために、必要な支援体制の構築を図ります。									
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由:)									
事 業 概 要	圏域包括ケア会議 助言者報償 114千円 個々の高齢者のニーズに対応した適切なサービスを総合調整します。 圏域包括ケア会議 お茶代 20千円									
	主な 事業 費 内 訳	節コード	細節等名称	金額	節コード	細節等名称	金額			
	8	圏域包括ケア会議助言者報償	114							
	11	ケア会議お茶代	20							

会計		介護保険事業特別会計							(単位:千円)	
予算	款03 地域支援事業費	項02 包括的支援事業・任意事業費	目01 包括的支援事業費							
事業名	08 認知症施策推進事業費		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課						
区分	金額	財 源 内 訳								
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
本年度予算額	512	163	81						268	
前年度予算額	0	0	0						0	
増 減	512	163	81	0	0	0	0	0	268	
特定財源の 説明	(国) 地域支援事業交付金 163千円 (県) 地域支援事業交付金 81千円									
目的・期待 する効果	認知症になっても住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることが出来るよう、認知症の容態に応じた適時・適切な医療や介護などの提供及び連携を図ります。									
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由:)									
事 業 概 要	(継続) 認知症在宅訪問事業 135千円 認知症が疑われる人や受診拒否をしている人、早期に受診が必要な人に対して専門医等が訪問をすることで、認知症の早期発見・早期治療につなげます。医療的な関わりのきっかけができるとともに、家族や支援者にとっても適切なアセスメントが可能となります。 (新規) 認知症初期集中支援チーム検討委員会 44千円 早期に認知症の鑑別診断が行われ、速やかに適切な医療・介護等が受けられる初期の対応体制が構築されるよう、認知症初期集中支援チームを設置します。									
	主な 事業 費 内 訳	節コード	細節等名称	金額	節コード	細節等名称	金額			
	8	認知症在宅訪問事業に伴う報償等	135							
	9	研修旅費	30							
	19	研修負担金	118							

会計		介護保険事業特別会計						(単位：千円)	
予算	款	03 地域支援事業費	項	02 包括的支援事業・任意事業費	目	02 任意事業費			
事業名	01 介護給付等費用適正化事業費			所管部課			健康福祉部 高齢福祉課		
区分	金額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	1,173	408	204					561	
前年度予算額	1,173	463	232					478	
増 減	0	▲ 55	▲ 28	0	0	0	0	83	
特定財源の 説明	(国) 地域支援事業交付金 408千円 (県) 地域支援事業交付金 204千円								
目的・期待 する効果	介護保険給付時のケアプランについてのチェック及び被保険者に対する年2回の自身の介護保険給付実績の送付を行い、介護給付の適正化を図ります。								
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由：)								
事 業 概 要	(継続) 介護給付等費用適正化事業費 1,173千円 (国408千円・県204千円) 介護保険給付時のケアプランについてチェックを行ったり、被保険者に対して年2回、介護保険給付実績通知を送付し、介護給付の適正化を図ることで、不適切な給付を削減し、介護給付費や介護保険料の増大を抑制します。								
主 な 事 業 費 内 訳	節	細節等名称	金額	節	細節等名称	金額			
	7	ケアプラン点検員(臨時職員)賃金	874						

会計		介護保険事業特別会計						(単位：千円)	
予算	款	03 地域支援事業費	項	02 包括的支援事業・任意事業費	目	02 任意事業費			
事業名	02 家族介護支援事業費			所管部課			健康福祉部 高齢福祉課		
区分	金額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	16,854	5,863	2,931					8,060	
前年度予算額	14,630	5,779	2,889					5,962	
増 減	2,224	84	42	0	0	0	0	2,098	
特定財源の 説明	(国) 地域支援事業交付金 5,863千円 (県) 地域支援事業交付金 2,931千円								
目的・期待 する効果	高齢者を介護している家族等のニーズに対応し、各種サービスを提供することにより、高齢者を介護している家族の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図ることを目的としています。								
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由：)								
事 業 概 要	家族介護支援事業費 16,854千円 (国5,863千円・県2,931千円) (継続) 介護者家族会リフレッシュ事業 61千円 (継続) 介護ニュースりふれっしゅ発行事業 477千円 高齢者を介護されている方に年間4回情報の提供を行っています。 (継続) 高齢者等紙おむつ助成費 16,000千円 寝たきり又は認知症により常時おむつを必要とする高齢者または要介護認定を受けている40歳から64歳の方に紙おむつ購入に係る助成券を交付します。 (継続) 徘徊高齢者家族サービス事業 75千円 徘徊高齢者に位置探索機器を貸与し、万が一方向不明になった際の早期発見に寄与します。								
主 な 事 業 費 内 訳	節	細節等名称	金額	節	細節等名称	金額			
	8	リフレッシュ事業謝金	13						
	11	高齢者おむつチケット印刷代	206						
	11	リフレッシュ事業交流会賄い	9						
	12	介護ニュース(りふれっしゅ)郵送料	456						
	14	リフレッシュ事業施設見学通送料等	4						
	20	おむつ事業助成費	16,000						
	20	徘徊高齢者家族サービス事業	75						

会計		介護保険事業特別会計						(単位：千円)							
予算		款03 地域支援事業費		項02 包括的支援事業・任意事業費		目02 任意事業費									
事業名		03 任意支援事業費				所管部課		健康福祉部 高齢福祉課							
区分	金額	財 源 内 訳													
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源							
本年度予算額	8,578	2,983	1,492			1									4,102
前年度予算額	8,309	3,290	1,645			1									3,373
増 減	269	▲ 307	▲ 153	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	729	
特定財源の説明	(国) 地域支援事業交付金 2,983千円 (県) 地域支援事業交付金 1,492千円 (諸) 成年後見制度利用負担金 1千円														
目的・期待する効果	任意支援事業を行うことで高齢者が住み慣れた地域社会で継続して生活できるよう支援します。 また、配食サービスについては、安否確認を兼ねる事業を行っています。														
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由：)														
事業概要	任意支援事業費 8,578千円 (国2,983千円・県1,492千円・諸1千円) ※各事業ごとの充当財源額は、諸収入(成年後見制度分)のみ記載しています。 (継続) 介護相談員派遣等事業 1,126千円 施設利用者の声を聞き、利用者と事業所の橋渡し役として介護サービスの質の向上に向け支援を行います。 (継続) 成年後見制度利用支援事業 4,594千円 (諸1千円) 判断能力の不十分な認知高齢者の権利を擁護することを目的に、契約等の事務を行う場合本人に代わり支援してもらえ人を選任する事務手続きの支援を行います。 (継続) 二次予防高齢者以外 配食サービス事業 1,253千円 ひとり暮らし等高齢者に対し安否確認を兼ねて栄養バランスのとれた昼食の配食を行います。 (継続) 緊急通報システム運営事業 1,086千円 急病や事故等による緊急時の適切な救急活動を行うため、緊急通報装置を設置し、高齢者の日常生活の不安解消を図ります。 (継続) ALS患者入院時コミュニケーション支援事業 256千円 (継続) 認知症サポーター養成講座 131千円														
主な事業費内訳	節-ド	細節等名称	金額	節-ド	細節等名称	金額									
	1	介護相談員報酬	812	20	ALS患者入院時コミュニケーション支援給付費	256									
	11	認知症サポーター養成講座教材	119												
	12	成年後見鑑定手数料	265												
	13	配食サービス事業委託料	1,248												
	13	成年後見制度利用促進事業委託料	909												
	13	緊急通報システム運営事業委託料	1,068												
	19	成年後見人等報酬助成金	3,375												
	19	介護相談員研修負担金	265												

会計		介護保険事業特別会計						(単位：千円)							
予算		款04 基金積立金		項01 基金積立金		目01 基金積立金									
事業名		01 介護給付費準備基金積立金				所管部課		健康福祉部 高齢福祉課							
区分	金額	財 源 内 訳													
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源							
本年度予算額	32													32	0
前年度予算額	29,492													153	29,339
増 減	▲ 29,460	0	0	0	0	0	▲ 121	0	0	0	0	0	▲ 29,339		
特定財源の説明	(財) 介護保険給付費準備基金利子 32千円														
目的・期待する効果	介護保険給付費準備基金を積み立て、安定した財源で介護保険事業をすすめます。														
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由： 積立利子、財政安定化基金精算金)														
事業概要	(継続) 介護給付費準備基金利子分 32千円 (財32千円) 介護給付費準備基金の利子分を積立てます。														
主な事業費内訳	節-ド	細節等名称	金額	節-ド	細節等名称	金額									
	25	介護保険給付費準備基金	32												

会計		介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
予算	款 05 諸支出金	項	01 償還金及び還付加算金	目	01 第1号被保険者還付金				
事業名	01 第1号被保険者還付金		所管部課		健康福祉部 高齢福祉課				
区分	金額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	1,000							1,000	
前年度予算額	1,000							1,000	
増 減	0	0	0	0	0	0	0	0	
特定財源の 説明									
目的・期待 する効果	過年度分として発生した介護保険料の還付を行います。								
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由： 還付金の支出)								
事 業 概 要	(継続) 第1号被保険者還付金 970千円 還付加算金 30千円 被保険者あるいは、世帯員の過年度における所得の修正申告等により被保険者に対して、新たに還付が生じたとき、還付金を支払います。								
主 な 事 業 費 内 訳	節	コード	金額	節	コード	金額			
	23		第1号被保険者還付金	970					

会計		介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
予算	款 05 諸支出金	項	01 償還金及び還付加算金	目	02 償還金				
事業名	01 国庫支出金等返還金		所管部課		健康福祉部 高齢福祉課				
区分	金額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	3							3	
前年度予算額	3							3	
増 減	0	0	0	0	0	0	0	0	
特定財源の 説明									
目的・期待 する効果	過年度分の精算に伴い国庫支出金等の返還が生じた際に支出します。								
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由： 過年度分の精算金の支出)								
事 業 概 要	(継続) 国庫支出金等返還金 3千円 過年度分の介護保険料の精算にともない、国庫支出金等の返還が生じた際に支払います。								
主 な 事 業 費 内 訳	節	コード	金額	節	コード	金額			
	23		国庫支出金返還金	1					
	23		県支出金返還金	1					
	23		支払基金返還金	1					

会計		地域医療振興資金貸付事業特別会計						(単位：千円)	
予算	款	01 地域医療振興資金貸付事業費	項	01 地域医療振興資金貸付事業費	目	01 地域医療振興資金貸付事業費			
事業名	01 一般会計繰出金			所管部課			健康福祉部 健康推進課		
区分	金額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	74,500					74,500			
前年度予算額	74,500					74,500			
増 減	0					0			
特定財源の説明	(諸) 地域医療振興資金貸付資金元利収入 74,500千円								
目的・期待する効果	野洲病院からの貸付資金元利収入を一般会計へ繰り出します。								
事業実施に至る経緯・背景	(理由：)								
事業概要	(継続) 一般会計繰出金 74,500千円(諸74,500千円) 地域医療振興資金の貸付元利収入を一般会計に繰り出します。								
主な事業費内訳	節コード	細節等名称	金額	節コード	細節等名称	金額			
	28	繰出金	74,500						

会計		下水道事業特別会計						(単位：千円)	
予算	款	01 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費	
事業名	02 下水道一般管理運営費			所管部課			環境経済部 上下水道課		
区分	金額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	61,126					61,126			
前年度予算額	51,844					51,844			
増 減	9,282	0	0	0	9,282	0	0	0	
特定財源の説明	(使) 公共下水道使用料 61,096千円 (使) 登録手数料 30千円								
目的・期待する効果	加入する各協会等からの情報を受けることにより、下水道事業の効率的な運営に役立てます。 また、下水道事業の地方公営企業法適化に向けて企業会計への移行に着手し、経営基盤の強化を図ります。								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由：)								
事業概要	(継続) 下水道事業の運営 674千円(使644千円・手30千円) 下水道事業の促進について、関係機関との連携を図り、事業の効率的な運営を行うものです。 (継続) 企業会計移行業務委託 21,687千円(使21,687千円) 下水道事業の地方公営企業法適化に向けて、下水道事業の固定資産の評価や調査及びシステム構築等を行うものです。(平成29年4月1日移行) (継続) 消費税及び地方消費税 38,765千円(使38,765千円) 下水道事業に係る消費税及び地方消費税の申告及び納税を行うものです。								
主な事業費内訳	節コード	細節等名称	金額	節コード	細節等名称	金額			
	1	委員等報酬	30	27	消費税	38,765			
	9	普通旅費	25						
	11	消耗品費	4						
	12	通信運搬費	30						
	12	手数料	2						
	13	企業会計移行業務委託料	21,687						
	18	備品購入費	38						
	19	負担金補助及び交付金	545						

会計		下水道事業特別会計							(単位：千円)		
予算	款	02 農業集落排水事業費		項	01 農業集落排水事業費		目	01 農業集落排水事業費			
事業名	02 農業集落排水事業一般管理費			所管部課		環境経済部 上下水道課					
区分	金額	財源内訳							市債	一般財源	
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源			
本年度予算額	61,024			2	32,718					28,304	
前年度予算額	60,516			2	32,450					28,064	
増 減	508	0	0	0	268	0	0	0		240	
特定財源の説明	(分) 農業集落排水事業費分担金 2千円 (使) 農業集落排水使用料 32,718千円										
目的・期待する効果	市内4箇所の農業集落排水施設の適正な維持管理を行うことにより、放流水域の水質保全に役立てます。 老朽している施設の維持管理を行うことにより、適正な運転ができることとに非常時の迅速な対応ができます。										
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由：)										
事業概要	(継続) 農業集落排水処理施設維持管理 61,024千円(分2千円・使32,718千円) 市内に4箇所ある農業集落排水処理施設の適正な維持管理を行うものです。 (野田、安治、須原・堤、吉川)										
主な事業費内訳	節	細節等名称		金額	節	細節等名称		金額			
	9	普通旅費		4	13	処理業務委託料		21,924			
	11	消耗品費		24	15	工事請負費		1,488			
	11	光熱水費		14,249	19	負担金		70			
	11	修繕料		8,143	23	その他還付金		80			
	12	通信運搬費		462	27	消費税		450			
	12	手数料		76							
	13	管理委託料		13,454							
	13	除草委託料		600							

会計		下水道事業特別会計							(単位：千円)		
予算	款	03 公共下水道事業費		項	01 公共下水道事業費		目	01 管渠管理費			
事業名	01 下水道台帳作成事業費			所管部課		環境経済部 上下水道課					
区分	金額	財源内訳							市債	一般財源	
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源			
本年度予算額	5,934							5,934		0	
前年度予算額	6,455							6,455		0	
増 減	▲ 521	0	0	0	▲ 521	0	0	0	0	0	
特定財源の説明	(使) 公共下水道使用料 5,934千円										
目的・期待する効果	下水道台帳の未整備区域及び民間開発で布設された区域の整備を行うことにより、管路等の現状を把握するとともに、緊急時、災害時の復旧等の迅速な対応を可能とします。										
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由：)										
事業概要	(継続) 下水道台帳作成 5,934千円(使5,934千円) 下水道法に基づき、毎年度新たに供用開始する区域及び台帳未整備区域の整備等を行うものです。(下水道法第23条)										
主な事業費内訳	節	細節等名称		金額	節	細節等名称		金額			
	11	消耗品費		63							
	13	台帳整備委託料		5,871							

会計		下水道事業特別会計							(単位：千円)		
予算	款	03 公共下水道事業費		項	01 公共下水道事業費		目	01 管渠管理費			
事業名	02 浄化センター負担金			所管部課		環境経済部 上下水道課					
区分	金額	財 源 内 訳							増	減	
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源			
本年度予算額	404,213				404,042	171				0	
前年度予算額	391,919				391,724	195				0	
増	減	12,294	0	0	0	12,318	▲ 24	0		0	
特定財源の 説明	(使) 公共下水道使用料 404,042千円 (諸) 区域外流入負担金 171千円										
目的・期待 する効果	市内から排出される汚水の処理費用を負担することにより、放流水域である琵琶湖の水質保全に努めます。										
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由：)										
事業 概 要	(継続) 浄化センター維持管理負担金 404,213千円 (使404,042千円・諸171千円) 市内より排出される汚水(農業集落排水区域からの汚水を除く)の処理にかかる経費を負担しています。										
主 な 事 業 費 内 訳	節	コード	細節等名称	金額	節	コード	細節等名称	金額			
		19	浄化センター維持管理負担金	404,213							

会計		下水道事業特別会計							(単位：千円)		
予算	款	03 公共下水道事業費		項	01 公共下水道事業費		目	01 管渠管理費			
事業名	03 管渠維持管理事業費			所管部課		環境経済部 上下水道課					
区分	金額	財 源 内 訳							増	減	
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源			
本年度予算額	126,933				126,933					0	
前年度予算額	79,075				79,075					0	
増	減	47,858	0	0	0	47,858	0	0		0	
特定財源の 説明	(使) 公共下水道使用料 126,933千円										
目的・期待 する効果	下水道管路、中継ポンプ等の修繕をすることにより適正な維持管理を行い、安全で快適に下水道を使用できます。 管路調査及び管路の補修を行うことにより不明水を抑制し、下水道事業の健全経営に役立てます。										
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由：)										
事業 概 要	(継続) 公共下水道維持管理事業 126,933千円(使126,933千円) 公共下水道(特定環境保全公共下水道を含む)における管路、マンホールポンプ等の適正な維持管理等を行うものです。										
主 な 事 業 費 内 訳	節	コード	細節等名称	金額	節	コード	細節等名称	金額			
		11	消耗品費	168	14		不動産借上料	84			
		11	燃料費	11	14		回線使用料	82			
		11	光熱水費	8,546	15		工事請負費	76,698			
		11	修繕料	8,816	15		補修工事材料費	226			
		12	通信運搬費	2,108	19		負担金	4,521			
		12	火災等損害保険料	119	23		その他還付金	1,300			
		13	調査委託料	14,695							
		13	管理委託料	9,559							

会計		下水道事業特別会計				(単位：千円)			
予算	款03 公共下水道事業費	項	01 公共下水道事業費	目	02 管渠築造費				
事業名	02 受益者負担金徴収事業費		所管部課		環境経済部 上下水道課				
区分	金額	財源内訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金負担金	使用料手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	18				18			0	
前年度予算額	62				62			0	
増 減	▲ 44	0	0	0	▲ 44	0	0	0	
特定財源の説明	(使) 公共下水道使用料 18千円								
目的・期待する効果	下水道工事が完了した区域の受益者から、工事費用の一部負担として受益者負担金を賦課徴収し、下水道事業の健全な経営を図ります。								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由：)								
事業概要	(継続) 受益者負担金徴収 18千円 (使18千円) 下水道工事の完了した区域の受益者から、工事費用の一部負担金として受益者負担金を徴収しています。								
主な事業費内訳	節コード	細節等名称	金額	節コード	細節等名称	金額			
	8	前納報奨金	17						
	12	通信運搬費	1						

会計		下水道事業特別会計				(単位：千円)			
予算	款03 公共下水道事業費	項	01 公共下水道事業費	目	02 管渠築造事業費				
事業名	03 琵琶湖湖南部流域下水道建設事業費		所管部課		環境経済部 上下水道課				
区分	金額	財源内訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金負担金	使用料手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	72,336				4,836		67,500	0	
前年度予算額	56,892				3,192		53,700	0	
増 減	15,444	0	0	0	1,644	0	13,800	0	
特定財源の説明	(使) 公共下水道使用料 4,836千円 (債) 流域下水道事業債 67,500千円								
目的・期待する効果	滋賀県が施工する流域下水道工事費の一部を負担することで、放流水域である琵琶湖の公共水域の水質保全を図ります。								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由：)								
事業概要	(継続) 琵琶湖南部流域下水道建設事業負担金 72,336千円 (使4,836千円・債67,500千円) 琵琶湖湖南部流域下水道の建設にかかる費用の一部を負担しています。								
主な事業費内訳	節コード	細節等名称	金額	節コード	細節等名称	金額			
	19	琵琶湖南部流域下水道建設事業負担金	72,336						

会計		下水道事業特別会計						(単位：千円)			
予算	款	O4 公債費		項	O1 公債費		目	O1 元金			
事業名	O2 公共下水道事業長期債元金			所管部課		環境経済部 上下水道課					
区分	金額	財 源 内 訳									
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源			
本年度予算額	895,967				497,880		44,000	354,087			
前年度予算額	947,551				511,122		342,300	94,129			
増 減	▲ 51,584	0	0	0	▲ 13,242	0	▲ 298,300	259,958			
特定財源の説明	(使) 公共下水道使用料 176,679千円 (使) 特定環境保全公共下水道使用料 321,201千円 (償) 公共下水道事業債 44,000千円										
目的・期待する効果	公共下水道事業で借入を行った市債の元金を償還します。										
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由：)										
事業概要	(継続) 公共下水道事業長期債元金償還 895,967千円 (使497,880千円・債44,000千円) 公共下水道事業にかかる起債の元金を償還します。										
主な事業費内訳	節	節		節		節		節		節	
	23	長期債元金		金額		23		長期債元金		金額	

会計		下水道事業特別会計						(単位：千円)			
予算	款	O4 公債費		項	O1 公債費		目	O2 利子			
事業名	O1 農業集落排水事業長期債利子			所管部課		環境経済部 上下水道課					
区分	金額	財 源 内 訳									
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源			
本年度予算額	5,232									5,232	
前年度予算額	6,347									6,347	
増 減	▲ 1,115	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 1,115	
特定財源の説明											
目的・期待する効果	農業集落排水事業で借入を行った市債の利子を償還します。										
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由：)										
事業概要	(継続) 農業集落排水事業長期債利子償還 5,232千円 農業集落排水事業にかかる起債の利子を償還します。										
主な事業費内訳	節	節		節		節		節		節	
	23	長期債利子		金額		23		長期債利子		金額	

会計		下水道事業特別会計						(単位：千円)	
予算	款	04 公債費		項	01 公債費		目	02 利子	
事業名	02 公共下水道事業長期債利子			所管部課		環境経済部 上下水道課			
区分	金額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	199,669								199,669
前年度予算額	222,731								222,731
増 減	▲ 23,062	0	0	0	0	0	0	0	▲ 23,062
特定財源の説明									
目的・期待する効果	公共下水道事業で借入を行った市債の利子を償還します。								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由：)								
事業概要	(継続) 公共下水道事業長期債利子償還 199,669千円 公共下水道事業にかかる起債の利子を償還します。								
主な事業費内訳	節コード	細節等名称		金額	節コード	細節等名称		金額	
	23	長期債利子		199,669					

会計		下水道事業特別会計						(単位：千円)	
予算	款	04 公債費		項	01 公債費		目	02 利子	
事業名	03 一時借入金利子			所管部課		環境経済部 上下水道課			
区分	金額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	411								411
前年度予算額	411								411
増 減	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明									
目的・期待する効果	下水道事業の運営に必要な資金を借り入れた分の利子を償還します。								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由：)								
事業概要	(継続) 一時借入金利子 411千円 下水道事業への運営に係る一時借入金の利子を償還します。								
主な事業費内訳	節コード	細節等名称		金額	節コード	細節等名称		金額	
	23	一時借入金利子		411					

会計		墓地公園事業特別会計			(単位：千円)				
予算	款	01 墓地公園整備事業費	項	01 墓地公園整備事業費	目	01 墓地公園管理費			
事業名	01 墓地公園管理事業費			所管部課	環境経済部 環境課				
区分	金額	財源内訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	16,855				9,854	6,999		2	
前年度予算額	15,698				9,442	6,253		3	
増 減	1,157	0	0	0	412	746	0	▲1	
特定財源の説明	(使) 市内在住者等永代使用料 1,230千円 (使) 墓地公園管理手数料(一般分) 8,190千円 (使) 墓地公園管理手数料(特定分) 384千円 (使) 滞納繰越分 50千円 (財) 墓地公園整備基金利子 347千円 (繰) 墓地公園整備基金繰入金 6,652千円								
目的・期待する効果	・さくら墓園の適正な維持管理、運営を行うことで、使用者の方が安心して利用できるようにします。								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由：)								
事業概要	(継続) さくら墓園維持管理 16,855千円 (管理手数料等 16,853千円) ・さくら墓園を適正に管理するため、園内の除草作業、ごみの処理を行うとともに、駐車場・管理棟・便所の清掃などの維持管理を行います。 ・現さくら墓園は、平成元年に供用開始でしたが、一部で排水不良及び地盤沈下が発生していることを受け、排水計画に基づく舗装修繕設計を行います。								
	主な事業費内訳	節-ド	細節等名称	金額	節-ド	細節等名称	金額		
	11	墓地施設等修繕料	438						
	13	墓園舗装修繕設計業務委託	5,800						
	13	墓園管理業務委託	2,289						
	13	墓園除草作業委託	1,433						
	25	積立金	1,577						
	28	一般会計繰出金	2,769						

会計		墓地公園事業特別会計			(単位：千円)				
予算	款	01 墓地公園整備事業費	項	01 墓地公園整備事業費	目	01 墓地公園管理費			
事業名	02 墓地公園販売事業費			所管部課	環境経済部 環境課				
区分	金額	財源内訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	450				450			0	
前年度予算額	450				450			0	
増 減	0	0	0	0	0	0	0	0	
特定財源の説明	(使) 市内在住者等永代使用料 450千円								
目的・期待する効果	・やむを得ない理由で墓所を使用することなく3年以内に返還をされた場合、墓地公園条例等に基づき永代使用料の半額の還付を行います。								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由：)								
事業概要	(継続) 墓地永代使用料還付 450千円 (永代使用料450千円) ・墓所使用者が、やむを得ない理由で墓所を使用することなく、墓地使用許可の日から起算して3年以内に返還した場合に、既納永代使用料の1/2を墓地公園条例等に基づき返還するものです。								
	主な事業費内訳	節-ド	細節等名称	金額	節-ド	細節等名称	金額		
	23	還付金	450						

会計		工業団地等整備事業特別会計						(単位：千円)	
予算	款	項		目					
	01 公債費	01 公債費		02 利子					
事業名	02 地域開発事業債償還利子			所管部課	環境経済部 商工観光課				
区分	金額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	18,187							18,187	
前年度予算額	19,687							19,687	
増 減	▲ 1,500	0	0	0	0	0	0	▲ 1,500	
特定財源の 説明									
目的・期待 する効果	地域開発事業債利子を償還します。								
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由： 起債償還のため)								
事 業 概 要	<p>(継続) 地域開発事業債償還利子 18,187千円</p> <p>当該事業は、合併前の旧中主町において「地域の活性化」、「財政基盤の強化」ならびに「住民の雇用創出」を目的に優良企業の誘致を図るため、工業団地を整備しました。</p> <p>しかし、景気の後退により、優良企業の進出が困難となり、未売土地について大型店舗へ貸付を行っているが、その貸付収入のみでは起債の償還が完了できないため、一般会計からの繰入金により完済をめざします。</p>								
主 な 事 業 費 内 訳	節コード	細節等名称	金額	節コード	細節等名称	金額			
	23	地域開発事業債借換債利子	18,187						

会計		土地取得特別会計						(単位：千円)	
予算	款	項		目					
	01 公債費	01 公債費		01 元金					
事業名	01 公共用地先行取得長期償還元金			所管部課	政策調整部 財政課				
区分	金額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	300,265					300,265		0	
前年度予算額	173,798					173,798		0	
増 減	126,467	0	0	0	0	126,467	0	0	
特定財源の 説明	(財) 土地売払収入 175,365千円 (他) 用地国債償還繰入金 124,900千円								
目的・期待 する効果	公共用地先行取得等事業債で購入した駅前公共用地（市民活動拠点施設用地）ならびに国道8号野洲栗東バイパスの早期整備に向け用地取得を行った市債の償還元金								
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由：)								
事 業 概 要	<p>(継続) 駅前公共用地（市民活動拠点施設用地）の償還元金</p> <p>元金 175,365千円</p> <p>● 駅前公共用地（市民活動拠点施設用地） 平成23年度公共用地先行取得等事業債</p> <p>借入額 1,250,000千円 償還期間 平成24年度～平成33年度</p> <p>(新規) 国道8号野洲栗東バイパスの用地取得の償還元金</p> <p>元金 124,900千円</p> <p>● 国道8号野洲栗東バイパス用地 平成27年度借入、借入予定額 490,900千円</p>								
主 な 事 業 費 内 訳	節コード	細節等名称	金額	節コード	細節等名称	金額			
	23	市債元金	300,265						

会計	土地取得特別会計							(単位：千円)			
予算	款 O1 公債費		項 O1 公債費			目 O2 利子					
事業名	O1 公共用地先行取得長期債利子		所管部課		政策調整部 財政課						
区分	金額	財 源 内 訳									
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源			
本年度予算額	9,653						9,653		0		
前年度予算額	10,860						10,860		0		
増 減	▲ 1,207	0	0	0	0	▲ 1,207	0	0	0		
特定財源の説明	(財) 土地売却収入 9,293千円 (他) 用地国債償還繰入金 360千円										
目的・期待する効果	公共用地先行取得等事業債で購入した駅前公共用地（市民活動拠点施設用地）ならびに国道8号野洲栗東バイパスの早期整備に向け用地取得を行った市債の償還利子										
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由：)										
事業概要	(継続) 駅前公共用地（市民活動拠点施設用地）の償還利子 利子 9,293千円										
	● 駅前公共用地（市民活動拠点施設用地） 平成23年度公共用地先行取得等事業債 借入額 1,250,000千円 償還期間 平成24年度～平成33年度										
	(新規) 国道8号野洲栗東バイパスの用地取得の償還利子 利子 360千円										
事業概要	● 国道8号野洲栗東バイパス用地 平成27年度借入、借入予定額 490,900千円										
	節-ト	詳細等名称	金額	節-ト	詳細等名称	金額					
	23	市債利子	9,653								

会計	水道事業会計							(単位：千円)			
予算	款 水道事業費用		項			目					
事業名			所管部課		水道事業所 上下水道課						
区分	金額	水 道 事 業 収 益						剰余金			
		給水収益	受託工事収益	その他の 営業収益	受取利息 及び配当金	長期前受 金戻入	雑収益				
本年度予算額	911,647	772,450	600	23,446	906	100,527	95	13,623			
前年度予算額	890,233	786,388	600	22,080	930	98,015	74	0			
増 減	21,414	▲ 13,938	0	1,366	▲ 24	2,512	21	13,623			
特定財源の説明											
目的・期待する効果	・ 清浄にして豊富低廉な水の安定供給を図るとともに、健全な経営を目的とする。										
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由：)										
事業概要	原水及び浄水費 444,800 千円 取水設備及び曝気、滅菌設備等の適正な維持管理に係る経費 ・ (水源地) 三上・南桜・比江・井口 ・ (配水池) 三上山・田中山 配水及び給水費 62,470 千円 配水池、配水管、給水管等の適正な維持管理に係る経費 総係費 60,754 千円 水道会計の経営管理に係る経費 ・ 窓口業務等包括委託 減価償却費 285,676 千円 水道施設固定資産の減価償却に係る経費 支払利息及び企業債取扱諸費 38,924 千円 水道事業に係る起債の利息を償還します 消費税及び地方消費税 7,412 千円 水道企業会計の消費税及び地方消費税										
	節-ト	詳細等名称	金額	節-ト	詳細等名称	金額					
		(原水及び浄水費)			量水器交換委託料	9,126					
主な事業費内訳		水質検査手数料等	6,572	(総係費)							
		各水源地修繕費	6,819	会計・料金システム使用料	3,486						
		各水源地動力費	54,759	窓口業務等包括委託料	24,708						
		各水源地の運転管理等委託料	24,164	(営業外費用)							
		受水費	349,903	企業債支払利息	38,924						
		(配水及び給水費)		消費税及び地方消費税	7,412						
		給配水管修繕費	4,564								
		給配水管等の漏水修繕委託料	42,687								

会計	水道事業会計		(単位：千円)				
予算	款	資本的支出	項		目		
事業名				所管部課	水道事業所 上下水道課		
区分	金額	資本的収入					
		企業債	工事負担金				補填財源
本年度予算額	317,471	65,700	25,416				226,355
前年度予算額	287,907	0	22,893				265,014
増 減	29,564	65,700	2,523				▲ 38,659
特定財源の説明	資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額、226,355千円は、(過年度分及び当年度分損益勘定留保資金、建設改良積立金当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で)補てんする。						
目的・期待する効果	<ul style="list-style-type: none"> 水道施設の適正な施設更新を行うことにより、清浄にして低廉な水を安定して供給することができる。 						
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由：)						
事業概要	配水設備工事費		163,958 千円				
	配水管を新たに築造します。 ・配水管布設替・移設工事 近江富士団地配水管布設替工事 安養寺入町線配水管移設工事 野洲停車場線配水管移設工事 ・消火柱移設工事						
	固定資産購入費		8,726 千円				
水道メーター(量水器)を購入します。							
企業債償還金		144,787 千円					
水道事業に係る起債の元金を償還します。							
主な事業費内訳	節ト	細節等名称	金額	節ト	細節等名称	金額	
		(配水設備工事費)					
		委託料	13,544				
		工事請負費	133,545				
		(固定資産購入費)					
		量水器購入費	8,726				
		(起業債償還金)					
	元金償還金	144,787					